

R4年度 事務事業評価シート

1 課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 201010104

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康		1	子育て支援の充実		1	働く子育て家庭の支援			
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分		
	1	保育所等運営支援事業		4	私立保育所整備助成事業						政策的
事業概要	市内の私立保育所の整備・大規模改修に対し補助することで、保育所の健全な運営に寄与するとともに、保育環境を整えることで安全な保育を行うことができる。 また、認可保育所に移行するための施設整備について補助することにより、定員を確保し、待機児童の解消を図る。					対象	市内私立保育所等(個人経営を除く)				
						手段	施設整備費の一部助成				
						意図	保育所の健全経営、保育環境の改善				

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	補助金(姫井)	4,147千円		補助金(こぐま)	2,302千円		補助金(こぐま)	103,500千円		
				補助金(西高泊)	103,639千円					
				補助金(須恵)	6,187千円					
合 計		4,147千円			112,128千円			103,500千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金	事業費の1/2	2,765千円	事業費の1/2	74,753千円		事業費の1/2	69,000千円		
	県支出金									
	地方債			社会福祉施設整備事業債	29,800千円		社会福祉施設整備事業債	27,600千円		
	その他									
	一般財源	事業費の1/4	1,382千円	事業費の1/4	7,575千円		事業費の1/4	6,900千円		
	合 計		4,147千円		112,128千円			103,500千円		
人工数 人件費	-			0.50人	2,899千円		0.11人	631千円		
総経費		4,147千円			115,027千円			104,131千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	整備施設数	活動		1	3	1	
				1	3	1	
				100.00%	100.00%	100.00%	
2							
3							

成果	市内の私立保育所の整備・大規模改修に対し補助することで、保育所の健全な運営に寄与するとともに、保育環境を整えた。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R4	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				2	課・局・室・所(係)	子育て支援課		事務事業番号	201010106	
施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康			1	子育て支援の充実		1	働く子育て家庭の支援	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	保育所等運営支援事業		6	小野田地区公立保育所整備事業		2ー(1)			政策的
事業概要	市内の公立保育所は、いずれも老朽化や定員に対する入所児童割合の不均衡による運営の非効率等の課題を抱えている。これらを改善するため、公立保育所再編基本計画に基づき、公立保育所の再編整備を行う。 小野田地区の日の出保育園は、現在の120名定員と同規模で、令和3年度に購入した既存園舎北側土地に建て替える。令和4年度は用地境界確定測量を行うとともに基本設計業務に着手した。					対象	公立保育所			
						手段	再編計画に基づき再編整備する			
						意図	公立保育所の環境改善及び運営の効率化を実現する			

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	旅費		32千円	旅費		24千円	測量調査委託料	3,410千円	実施設計(建築)	9,200千円
				補償費算定業務委託料		5,445千円	設計委託料(基本設計)	2,100千円	地質調査	12,914千円
				↓9月補正			消耗品	5千円	建築確認手数料	1,245千円
				用地購入費		71,006千円			消耗品	98千円
				補償費		55,098千円			実施設計(水路・造成)	3,600千円
									水路・造成工事	20,752千円
									【繰越】設計委託料(基本設計)	9,119千円
	合 計		32千円			131,573千円		5,515千円		56,928千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債			100%		126,100千円			80%	38,100千円
	その他						まちづくり魅力基金	2,100千円	まちづくり魅力基金	4,940千円
	一般財源		32千円			5,473千円		3,415千円		13,888千円
	合 計		32千円			131,573千円		5,515千円		56,928千円
人工数	人件費	0.30人	1,740千円	0.20人		1,157千円	0.60人	3,440千円		
総経費			1,772千円			132,730千円		8,955千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	待機児童数(厚生労働省基準) 3月末現在	成果		減少	減少	減少	減少
				15人	33人	18人	
				-	-	-	
2							
3							

成果	令和4年度は用地境界確定測量を行うとともに基本設計業務に着手した。計画的に事業を進め、小野田地区公立保育所の環境改善を図る。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	令和9年4月1日新園舎供用開始予定					

R4年度 事務事業評価シート				3	課・局・室・所(係)	子育て支援課		事務事業番号	201010107		
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康			1	子育て支援の充実		1	働く子育てが家庭の支援		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	保育所等運営支援事業		7	ねたろう保育園運営事業			2ー(1)		知守 食事 運動 交流	政策的
事業概要	市内の公立保育所は、いずれも老朽化や定員に対する入所児童割合の不均衡による運営の非効率等の課題を抱えている。これらを改善するため、公立保育所再編基本計画に基づき、公立保育所の再編整備を行う。 山陽地区4園の公立保育所については2園に再編整備し、そのうち1園を厚狭駅南部地区に定員140人の保育所を新設整備した。この事業は令和4年度に新設したねたろう保育園の運営に係るもの。					対象	公立保育所				
						手段	再編計画に基づき再編整備する				
						意図	公立保育所の環境改善及び運営の効率化を実現する				

事業期間	R4	年度	～	R9以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳							報償費	10千円	報償費	20千円
							需用費	16,643千円	需用費	18,123千円
							役務費	469千円	役務費	605千円
							委託料	2,499千円	委託料	3,017千円
							使用料及び賃借料	1,880千円	使用料及び賃借料	2,234千円
							負担金、補助及び交付金	122千円	負担金、補助及び交付金	273千円
							その他	35千円	その他	70千円
合計									21,658千円	24,342千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金						1/3	17千円	1/3	299千円
	県支出金						1/3	17千円	1/3	299千円
	地方債									
	その他						保育所使用料 等	17,600千円	保育所使用料等	23,505千円
	一般財源							4,024千円		239千円
	合計								21,658千円	24,342千円
人工数	人件費						0.05人	287千円		
総経費			千円			千円			21,945千円	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	市内保育所の待機児童数(厚生労働省基準) 3月末現在	成果	減少	減少	減少	減少	減少
			15人	33人	18人		
			-	-	-		
2							
3							

成果	山陽地区の4園を2園に統廃合したことにより、子どもたちが安全で快適に過ごすことができる環境を整備するとともに入所児童に対し適切な人数の保育士を配置することができ、運営の効率化を進めることができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

4 課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 201010111

施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康			1	子育て支援の充実		1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	保育所等運営支援事業		11	公立保育所栄養管理ソフト導入事業			デジタル化	食事	行政内部管理	
事業概要	現在、公立保育所では、栄養士4人が持ち回りで全園用統一献立を作成し、職員が個別に所有している簡易版栄養価計算ソフトを使用し自園の幼児食の栄養価計算を行っているが、3種類の離乳食及びアレルギー対応食については簡易版ソフトに必要な機能が実装されておらず、安全に給食を提供するために多大な時間と労力を要している。さらに、厚生労働省は個々の成長に合わせたより質の高い栄養管理を求めており、保健所の給食一斉点検でも指摘を受けているが、現在の体制では指摘事項の是正は極めて困難である。このような状況を改善するため、保育園給食に対応した栄養管理ソフトを導入する。このソフトの導入により、保育園で提供する全種類の食事に対して正確で迅速な栄養管理や帳票管理が可能となるだけでなく、食物アレルギー管理や誤食防止の徹底が図られ安全性を向上させることができる。加えて、子どもたちのために工夫を凝らした献立作成業務に時間を費やすことができ、栄養価の数値以外に食育など様々な面に配慮した給食の提供が可能になる。						対象	公立保育所の給食業務			
							手段	保育園に対応した栄養管理ソフトを導入する			
							意図	栄養士の業務改善、児童の食育推進及び児童の安全性向上			

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					システム使用料	743千円		
合計						743千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					743千円		
	合計					743千円		
人工数 人件費					0.11人	631千円		
総経費		千円		千円		1,374千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	ソフトを導入した保育園数	活動		0園	3園	3園	3園
				0園	0園	3園	
				0.00%	0.00%	100.00%	
2							
3							

成果	各保育園に栄養管理ソフトを導入し、栄養士の業務改善、児童の食育推進及び児童の安全性向上を図った。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R4	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート
5
課・局・室・所(係)
子育て支援課
保育係
事務事業番号
201010112

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
	1	保育所等運営支援事業	12	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助事業			政策的
事業概要	新型コロナウイルス感染症対策のため、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、衛生用品等の購入や消毒に必要な経費を補助する。公立保育園は直接備品等を購入し、私立保育園は私立保育園が購入した備品等に対して補助する。				対象	市内保育園	
					手段	直接補助及び間接補助	
					意図	新型コロナウイルス感染症対策	

事業期間	R1以前	年度	～	R4	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	4,255千円		新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	5,450千円		新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	5,954千円	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	6,500千円
	備品購入費	1,564千円		備品購入費	589千円		備品購入費	156千円	消耗品費	1,500千円
	消耗品費	535千円		消耗品費	1,799千円		消耗品費	739千円		
	合 計		6,354千円		7,838千円			6,849千円		8,000千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金	10/10	9,208千円	1/2	4,400千円	1/2	3,650千円	1/2	4,000千円	
	県支出金						千円			
	地方債						千円			
	その他						千円			
	一般財源		-2,854千円		3,438千円		3,199千円		4,000千円	
	合 計		6,354千円		7,838千円		6,849千円		8,000千円	
人工数	人件費	-		0.30人	1,387千円	0.05人	287千円			
総経費			6,354千円		9,225千円		7,136千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1							
2							
3							

成果	新型コロナウイルス感染症対策ために公立保育園においては必要な備品・消耗品の購入、私立保育園においては補助金を交付した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	新型コロナウイルスが5類へ移行されたため国の動向を注視しながら感染症対策を実施する。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
	成果	完了	完了年度	R5		
特記事項	国費については令和5年度精算					

R4年度 事務事業評価シート				6	課・局・室・所(係)	子育て支援課	保育係	事務事業番号	201010114	
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康			1	子育て支援の充実		1	働く子育て家庭の支援	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	保育所等運営支援事業		14	保育所等ICT化推進等事業					
事業概要	私立保育所等の保育士の業務負担軽減を図るために保育の周辺業務や補助業務(保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登校園管理等の業務)に係るICT等を活用した業務システムの導入費用の一部を補助する。					対象	私立保育所等			
						手段	ICT化推進事業費の一部を補助する。			
						意図	保育環境及び保育サービスの充実を図る。			

事業期間	R3	年度	～	R5	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳				保育所等ICT化推進事業費補助金	1,500千円	保育所等ICT化推進事業費補助金	868千円	保育所等ICT化推進事業費補助金	750千円	
合計					1,500千円		868千円		750千円	
財源内訳/割合	国庫支出金			1/2	1,000千円	1/2	1,000千円	1/2	500千円	
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源			1/4	500千円	1/4	-132千円	1/4	250千円	
	合計				1,500千円		868千円		750千円	
人工数	人	件	費							
総経費			千円		1,500千円		868千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1						
2						
3						

成果	ICT等を活用した業務システムの導入費用の一部を補助することで、私立保育所等の保育士の業務負担軽減を図った。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	国費については令和5年度精算					

R4年度 事務事業評価シート				7	課・局・室・所(係)	子育て支援課	保育係	事務事業番号	201010115
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康			1	子育て支援の充実		1	働く子育て家庭の支援
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
	1	保育所等運営支援事業			15	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業			政策的
事業概要	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く保育士や幼稚園教諭等を対象に賃上げ効果が継続されることを前提として収入を3%程度引き上げる措置を行う。					対象	特定教育・保育施設、特定地域型保育事業所		
						手段	補助金の交付		
						意図	保育士、幼稚園教諭等の処遇改善		

事業期間	R3	年度	～	R4	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳						保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	6,734千円		保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	22,720千円
						時間外勤務手当	70千円			
合計							6,804千円		22,720千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金			10/10			6,804千円	10/10	29,852千円	
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源								-7,132千円	
	合計						6,804千円		22,720千円	
人工数	人件費							0.05人	287千円	
総経費			千円				6,804千円		23,007千円	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	保育士、幼稚園教諭等の処遇改善	成果			達成 達成	
2						
3						

成果	保育士、幼稚園教諭等の処遇改善を図った。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
	成果	完了	完了年度	R4		
特記事項	国費については令和5年度精算					

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			1	子育て支援の充実		1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	4	児童クラブ運営事業			3	児童クラブ室整備事業					政策的
事業概要	現在小野田児童クラブは、小野田児童館内で低学年までの受け入れで事業を実施しているが、小野田児童館は施設の老朽化が著しいため、小野田小学校内に2単位児童クラブを整備し、保育環境を整えとともに高学年までの受け入れを行う。また、高千帆児童クラブは、現在くし山児童公園内の高千帆児童館で2単位、仮施設で1単位の計3単位にて事業を実施しているが、同地区は人口が集中しており今後も児童数の増加が見込まれることから、小学校の普通教室が不足するため普通教室棟建設予定である。その中に児童クラブ2単位を整備し、同時期に仮施設を廃止し、計4単位で高学年までの受け入れを行う。						対象	児童クラブ室			
							手段	拡充整備			
							意図	児童の健全育成と保護者の就労支援、待機児童の解消			

事業期間	R3	年度	～	R4	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳				実施設計業務委託料	11,105千円		(高千帆)工事請負費	132千円	工事請負費	2,500千円
							(高千帆、小野田)消耗品費	186千円		
							(高千帆、小野田)備品購入費	3,251千円		
							(小野田)工事請負費	45,467千円		
合計					11,105千円			49,036千円		2,500千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金						5/6、2/3、1/3	24,536千円		
	県支出金						1/12、1/6、1/3	2,452千円		
	地方債			社会福祉施設整備事業債	8,800千円	社会福祉施設整備事業債		13,700千円		
	その他									
	一般財源				2,305千円			8,348千円		2,500千円
	合計				11,105千円			49,036千円		2,500千円
人工数	人件費						0.71人	4,070千円		
総経費			千円		11,105千円			53,106千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	小野田児童クラブの全学年の受入れ			成果			達成
2	高千帆児童クラブの全学年の受入れ			成果			達成
3							

成果	小野田児童クラブ、高千帆児童クラブ共に令和4年度に施設整備は完了。令和5年度から小野田児童クラブについては全学年の受入れができたが、高千帆児童クラブについては申込者多数のため低学年までの受入れしかなかった。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R4	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

9

課・局・室・所(係)

子育て支援課

保育係

事務事業番号

201010405

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	4	児童クラブ運営事業	5	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助事業				政策的
事業概要	新型コロナウイルス感染症対策のため、国の補助金を活用し、延長保育事業(13か所)、放課後児童健全育成事業(19か所)、子育て短期支援事業(1か所)、地域子育て支援拠点事業(4か所)、一時預かり事業(6か所)、病児保育事業(2か所)、ファミサポ事業(1か所)に補助を行う。				対象	子ども・子育て支援事業実施者		
					手段	民営に対しては補助金を交付、公営は必要な物品を購入		
					意図	新型コロナウイルス感染症対策		

事業期間		R1以前	年度	～	R4	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)			
支出内訳		新型コロナウイルス感染症対策補助金	4,542千円	新型コロナウイルス感染症対策補助金	5,283千円	新型コロナウイルス感染症対策補助金	9,388千円	新型コロナウイルス感染症対策補助金	15,150千円		
		消耗品費	550千円	消耗品費	208千円	消耗品費	221千円	消耗品費	600千円		
		備品購入費	1,115千円			備品購入費	26千円				
		合 計		6,207千円		5,491千円		9,635千円		15,750千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金	10/10	20,350千円	1/3	5,200千円	1/3	4,900千円	1/3	5,250千円		
	県支出金			1/3	5,200千円	1/3	4,900千円	1/3	5,250千円		
	地方債						千円				
	その他						千円				
	一般財源		-14,143千円		-4,909千円		-165千円		5,250千円		
	合 計		6,207千円		5,491千円		9,635千円		15,750千円		
人工数		人件費		－							
総経費			6,207千円		5,491千円		9,635千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1						
2						
3						

成果	新型コロナウイルス感染症対策のために公立施設においては必要な備品・消耗品の購入、民間施設においては補助金を交付した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	新型コロナウイルスが5類へ移行されたため国の動向を注視しながら感染症対策を実施する。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	
特記事項	国費・県費については令和5年度精算					

R4年度 事務事業評価シート

10

課・局・室・所(係)

子育て支援課

保育係

事務事業番号

201010406

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康		1	子育て支援の充実		1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	4	児童クラブ運営事業		6	放課後児童対策事業(放課後児童クラブ)(臨時分)					
事業概要	児童クラブにおいて、障害児の受入れに必要なとなる専門的知識等を有する放課後児童支援員等を配置することで、児童クラブの円滑な実施を図るもの。 埴生児童クラブと津布田児童クラブの統合に伴い旧津布田小校区に在住している児童の登下校の安全を確保するため、平日の下校時、長期休暇中及び土曜日の登下校時にタクシーによる送迎を行う。 (12月補正) 令和4年2月から令和4年9月まで新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く放課後児童クラブに勤務する職員を対象に賃上げ効果が継続されることを前提として収入を3%程度引き上げる措置を行ったが、令和4年10月以降も引き続きこの措置を行う。						対象	児童クラブ入所児童		
							手段			
							意図	安全な保育の実施		

事業期間	R4年度	～	R9以降年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					保育業務委託料	5,868千円	保育業務委託料(障害児受入)	19,560千円
					送迎業務委託料	695千円	送迎業務委託料	経常へ
					(12月補正)		保育業務委託料	143,953千円
					保育業務委託料	2,943千円		
合計						9,506千円		163,513千円
財源内訳/割合	国庫支出金				1/3	3,855千円	1/3	40,910千円
	県支出金				1/3	3,855千円	1/3	40,910千円
	地方債							
	その他						児童クラブ保育料	19,580千円
	一般財源					1,796千円		62,113千円
	合計					9,506千円		163,513千円
人工数	人件費				0.30人	1,720千円		
総経費		千円		千円		11,226千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	障害児の受入れ	活動			3	3
					3	
					100.00%	
2						
3						

成果	配慮が必要な児童に対する職員の加配を行った。また、児童の安全な登下校のためにタクシーによる送迎を行った。さらに、プロポーザル方式により令和5年度以降の事業者の選定を行った。					
R6年度に向けた課題及び改善策	児童クラブを安定的に運営していくために現在の体制を継続する。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	国・県費については令和5年度精算					

R4年度 事務事業評価シート

11

課・局・室・所(係)

子育て支援課

保育係

事務事業番号

201010407

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			1	子育て支援の充実		1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	4	児童クラブ運営事業		7	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業					政策的	
事業概要	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く放課後児童クラブに勤務する職員を対象に賃上げ効果が継続されることを前提として収入を3%程度引き上げる措置を行う。						対象	放課後児童クラブ事業実施者			
							手段	補助金の交付			
							意図	放課後児童クラブに勤務する職員の処遇改善			

事業期間	R3	年度	～	R4	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳				放課後児童支援員等	1,023千円		放課後児童支援員等	3,288千円		
				処遇改善臨時特例事業補助金			処遇改善臨時特例事業補助金			
合 計					1,023千円			3,288千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金			10/10	1,562千円		10/10	4,686千円		
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				-539千円			-1,398千円		
	合 計				1,023千円			3,288千円		
人工数	人件費						0.10人	573千円		
総経費			千円		1,023千円			3,861千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	放課後児童クラブに勤務する職員の処遇改善	成果			達成	達成
2						
3						

成果	児童クラブ職員の処遇改善を図った。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R4	
特記事項	国費については令和5年度精算					

R4年度 事務事業評価シート				12	課・局・室・所(係)	子育て支援課		事務事業番号	201020105
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康			1	子育て支援の充実		2	子育ての不安と負担の軽減
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	子育て世代応援事業	5	子育て支援アプリ導入事業			2ー(1)	デジタル化	政策的
事業概要	妊娠期から子育て期まで切れ目なくサポートすることができる子育て支援アプリを導入する。					対象	子育て世代		
						手段	子育て支援アプリを導入		
						意図	子育て支援情報の発信による子育て支援の充実		

事業期間	R4	年度	～	R9以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳							システム利用料	605千円	システム利用料	660千円
合計								605千円		660千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金						2/3	514千円	2/3	440千円
	県支出金						1/6	129千円	1/6	110千円
	地方債									
	その他									
	一般財源							-38千円		110千円
	合計							605千円		660千円
人工数	人件費						0.10人	573千円		
総経費			千円			千円		1,178千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	アプリ登録者数	活動				800人	1,000人
						429人	
						53.63%	
2							
3							

成果	令和4年7月からサービスを開始した。このアプリには、妊産婦と子どもの健康データの記録・管理や予防接種のスケジュール管理、出産・育児に関するアドバイスの提供、離れた地域に住む祖父母など家族との共有機能が、市が配信する地域の情報をお知らせするなど、育児や仕事に忙しい母親や父親を助けてくれる便利な機能が搭載されており、子育て支援の充実に寄与するものである。					
R6年度に向けた課題及び改善策	目標の登録数に向けて、引き続きチラシ配布、ポスター掲示等をし、アプリの周知を図る。					
目標達成度	C	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	国費・県費については令和5年度精算					

R4年度 事務事業評価シート				13	課・局・室・所(係)	子育て支援課		事務事業番号	201020107
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康			1	子育て支援の充実		2	子育ての不安と負担の軽減
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
	1	子育て世代応援事業		7	出産祝金給付事業		2- (1)		政策的
事業概要	次代を担う子どもの健全育成を図ること及び子育て世代の定住を目的として、新生児の保護者に対して祝金を給付する。					対象	新生児の保護者		
						手段	対象者に定額の祝金を給付		
						意図	給付金による子育て支援		

事業期間	R4年度	～	R4年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					出産祝給付金	15,800千円		
					通信運搬費	15千円		
					印刷製本費	12千円		
合計						15,827千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金				10/10	15,477千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					350千円		
	合計					15,827千円		
人工数	人件費				0.20人	492千円		
総経費		千円		千円		16,319千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	出産祝金の対象者数	活動			350人 316人 90.29%	350人
2						
3						

成果	次代を担う子どもの健全育成を図るとともに、子育て世代から選ばれ住み続けてもらえる子育て支援施策のひとつとなった。当初、出産祝金を市独自の事業として実施したが、国の子育て施策として子育て応援ギフト事業を実施することとなったため、令和4年度で事業を完了。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
	成果	完了	完了年度	R4		
特記事項	令和5年度からは、国庫補助を活用した「子育て応援ギフト事業」を展開。					

R4年度 事務事業評価シート

14

課・局・室・所(係)

子育て支援課

事務事業番号

201020108

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			1	子育て支援の充実		2	子育ての不安と負担の軽減		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	子育て世代応援事業			8	入学祝金給付事業			2－(1)		
事業概要	次代を担う子どもの健全育成を図ること及び子育て世代の定住を目的として、小学校入学を迎える子どもの保護者に対して祝金を給付する。						対象	小学校入学を迎える児童の保護者			
							手段	対象者に定額の祝金の給付			
							意図	給付金による子育て支援			

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					入学祝給付金	24,250千円	入学祝給付金	51,000千円
					通信運搬費	74千円	通信運搬費	40千円
					印刷製本費	17千円	消耗品費	58千円
							印刷製本費	172千円
合 計						24,341千円		51,270千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				10/10	24,341千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他						ふるさと支援基金	51,270千円
	一般財源							
	合 計					24,341千円		51,270千円
人工数 人件費					0.05人	287千円		
総経費		千円		千円		24,628千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	入学祝金の対象者数	活動			500人 485人 97.00%	500人
2						
3						

成果	次代を担う子どもの健全育成を図るとともに、子育て世代から選ばれ住み続けてもらえる子育て支援施策のひとつとなっている。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

15

課・局・室・所(係)

子育て支援課

子育て支援係

事務事業番号

201020203

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康		1	子育て支援の充実		2	子育ての不安と負担の軽減		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	子育て総合支援センター事業	3	キッズファーム事業		2-(1)		食事交流	政策的	
事業概要	子育て支援の拠点である子育て総合支援センタースマイルキッズに小規模の畑を整備し、未就学児をもつ親子が参加し、地域住民の指導のもとに、野菜の苗植え、水やり、収穫等の体験を行う。収穫した野菜は、地域住民と収穫時に試食したり、キッズキッチンでの食育講座の食材に活用する。毎回地域の方に耕運機を借りていたが、今後もこの事業を継続するため耕運機を購入する。					対象	未就学児をもつ親子と地域住民			
						手段	地域住民の指導のもと親子で野菜づくりを体験			
						意図	未就学児をもつ親子と地域住民のふれあい、協創			

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	消耗品費	3千円		消耗品費	27千円		消耗品費	26千円		消耗品費 27千円
	食糧費	2千円		食糧費	3千円		食糧費	3千円		食糧費 3千円
							庁用器具費	92千円		耕運機燃料費 2千円
合計		5千円			30千円			121千円		32千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金	1千円			10千円			45千円		10千円
	県支出金	1千円			10千円			45千円		10千円
	地方債									
	その他									
	一般財源	3千円			10千円			31千円		12千円
	合計	5千円			30千円			121千円		32千円
人工数 人件費	-			-			0.05人	287千円		
総経費		5千円			30千円			408千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	親子と地域住民の体験回数	活動	5	5	5	
			0	4	4	
			0.00%	80.00%	80.00%	
2						
3						

成果	苗植えは職員で行い、芋掘りを4回に分け、親子と地域の方と行った。感染予防対策を行ったうえで、地域住民と一緒に親子活動を実施することができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

16

課・局・室・所(係)

健康増進課

母子保健係

事務事業番号

201050108

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康		1	子育て支援の充実		5	母子保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	母子保健事業	8	発育・発達事業(療育教室)		2-(1)		知守	政策的	
事業概要	幼児健診等において、経過観察が必要とされた児及び育児に不安を持つ保護者に対して、親子遊び、育児相談、発達相談等の療育教室を実施する。定期的に利用することで保護者が育児に自信が持てるようになったり、児の発達を中心に障害との付き合い方や児の見方について学ぶことで早期療育につなげるなどの早期の発達支援を行う。					対象	幼児健診等で経過観察が必要とされた児及び育児不安を持つ保護者			
						手段	療育専門指導員、保健師等による親子遊び、育児相談、発達相談等の療育教室の開催			
						意図	療育の必要な児を早期に発見し適切な機関へつなげる、保護者の育児不安の軽減を図る			

事業期間		R2 年度 ～ R9以降 年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳		講師謝礼	135千円	講師謝礼	143千円	講師謝礼	173千円	講師謝礼	180千円
		消耗品費	61千円	消耗品費	48千円	消耗品費	47千円	消耗品費	54千円
			備品購入費	137千円					
	合 計		196千円		328千円		220千円		234千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	食材料費	13千円	食材料費	11千円	食材料費	14千円	食材料費	24千円
	一般財源		183千円		317千円		206千円		210千円
	合 計		196千円		328千円		220千円		234千円
人工数	人件費	0.39人	2,133千円	0.20人	1,025千円	0.13人	624千円		
総経費			2,329千円		1,353千円		844千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	療育教室実施回数	活動	24回	24回	24回	24回
			18回	19回	22回	
			75.00%	79.17%	91.67%	
2	延べ参加幼児数	活動	随時	随時	随時	随時
			123人	111人	139人	
3	参加した児のうち、適切な機関へつながった割合	成果	80%	85%	90%	90%
			66.7%	80.0%	72.2%	
			83.38%	94.12%	80.22%	

成果	新型コロナウイルス関連の事項により2回、教室を中止としたが、発達に不安のある親子や児への対応に不安がある方が定期的に教室を利用することで、早期の発達支援とその後の適切な機関へとつなぐことができた。また、教室内での講師の児への関わり方を親が間近で見ることにより、日ごろの対応を自然と学べる機会となっている。					
R6年度に向けた課題及び改善策	実施方法や評価方法など、より良い実施体制を検討し、質の向上を図っていく。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				17	課・局・室・所(係)	健康増進課	健康増進係	事務事業番号	201050112	
施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康			1	子育て支援の充実		5	母子保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	母子保健事業		12	産婦健康診査事業		2ー(1)		知守	政策的
事業概要	産後うつ予防や新生児への虐待予防を図るため、産後2週間、産後1か月など出産間もない時期の産婦に対する健康診査を実施する。産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を構築する。					対象	産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦			
						手段	病院、診療所、助産所等と委託して実施する(1人2回)			
						意図	出産間もない時期の産婦の実情を把握し、支援が必要な産婦に対して産後ケアの利用や家庭訪問等を実施する。			

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	産婦健康診査委託料	3,075千円		産婦健康診査委託料	3,195千円		産婦健康診査委託料	2,955千円		産婦健康診査委託料 3,400千円
	消耗品費	16千円		消耗品費	千円		消耗品費	10千円		通信運搬費 12千円
	通信運搬費	12千円		通信運搬費	12千円		通信運搬費	12千円		助成金 100千円
	助成金	37千円		助成金	36千円		助成金	41千円		
合計		3,140千円			3,243千円			3,018千円		3,512千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金	1/2		1/2	1,621千円		1/2	1,498千円		1,750千円
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		990千円		1,622千円			1,520千円		1,762千円
	合計		3,140千円		3,243千円			3,018千円		3,512千円
人工数	人件費	0.20人	807千円	0.17人	642千円		0.05人	287千円		
総経費		3,947千円			3,885千円			3,305千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	産婦健康診査延受診者数	活動		随時	随時	随時	随時
				625件	648件	600件	
2	要フォロー者の対応率	成果		100%	100%	100%	100%
				96.4%	100%	95.6%	
				96.40%	100.00%	95.60%	
3							

成果	産婦健康診査では、産後うつ病の早期発見の指標となる各種質問票を受診時に用いているため、産後うつのリスクが高い産婦を早期に把握することができている。また、把握した産婦への関わりを早期に行うことで産後うつの発症予防や改善等がみられており、安心安全な子育てへとつながっている。委託している医療機関の意識も高くなり、退院時の連携がスムーズに行えている。					
R6年度に向けた課題及び改善策	今後も産後うつ等のリスクの高い妊婦への対応を早期に行う。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	※実績報告はまだだが、歳入は実績報告後の歳入見込み額(償還後の金額)としている。					

R4年度 事務事業評価シート				18	課・局・室・所(係)	健康増進課	健康増進係	事務事業番号	201050113		
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康				1	子育て支援の充実		5	母子保健サービスの充実	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	母子保健事業		13	産後ケア事業			2ー(1)		知守	政策的
事業概要	産後に心身の不調、または育児不安のある等、支援が必要と認められる産婦に対して心身のケアや育児サポートのきめ細かい支援及び休養の機会を提供することにより、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。						対象	家族等から十分な家事、育児支援が得られない産婦及び児であって、産後に心身の不調、又は育児不安のある者			
							手段	産科医療機関等の空きベッドを活用し、宿泊型とデイサービス型、利用者の自宅に赴き提供するアウトリーチ型で実施する			
							意図	産後も安心した子育てができる支援体制の確保			

事業期間		R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R2(決算額)		R3(決算額)				R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳		産後ケア委託料	7千円	産後ケア委託料	383千円	産後ケア委託料	83千円	産後ケア委託料	597千円		
		消耗品費	22千円	消耗品費	千円	消耗品費	11千円	消耗品費	11千円		
		通信運搬費	10千円	通信運搬費	10千円	通信運搬費	10千円	通信運搬費	10千円		
合 計			39千円		393千円		104千円		618千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金	1/2	19千円	1/2	196千円	1/2	52千円	1/2	309千円		
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源		20千円		197千円		52千円		309千円		
	合 計		39千円		393千円		104千円		618千円		
人工数	人件費	0.21人	1,218千円	0.12人	694千円	0.10人	573千円				
総経費			1,257千円		1,087千円		677千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	宿泊型利用者人数(実人数)	活動		随時	随時	随時	随時
				0人	4人	1人	
2	デイサービス型利用者人数(実人数)	活動		随時	随時	随時	随時
				0人	0人	1人	
3	アウトリーチ型利用者人数(実人数)	活動		随時	随時	随時	随時
				1人	4人	3人	

成果	必要な対象者に対して、適宜、必要なサービスが利用可能な体制を整えている。妊娠届出時、妊娠中期の母子保健推進員の訪問、産後2週間のコソシエからの電話等で、サービス利用が必要な方への周知は徹底しており、また医療機関との連携もすすんでいることで、出産前から本サービスの利用準備体制を整えられるケースも出てきている。					
R6年度に向けた課題及び改善策	昨年度より伴走型相談支援が開始されたことにより、国は産後ケア事業においても利用者が利用しやすい体制整備をするよう求めていることから、本市においても事業の根本的な検討が必要と考えている。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	
特記事項	※実績報告はまだだが、歳入は実績報告後の歳入見込み額(償還後の金額)としている。					

R4年度 事務事業評価シート				19	課・局・室・所(係)	健康増進課	健康増進係	事務事業番号	201050116
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)	
	1 子育て・福祉・医療・健康				1	子育て支援の充実		5	母子保健サービスの充実
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1 母子保健事業		16 妊婦歯科健康診査事業			2－(1)		食事	政策的
事業概要	妊娠中の流早産の原因には様々あるが、歯周病はその一つに挙げられる。妊娠中の歯科保健対策として、妊婦歯科健康診査を実施することで歯周病の予防、早期発見を行い、適切な治療に結びつけ妊娠・出産が安心できるように支援する。					対象	市内に住民票がある妊婦(妊娠中期以降)		
						手段	委託契約した歯科医療機関で実施。県外で契約できない医療機関の場合は償還払いで対応		
						意図	歯周病の予防・早期発見を行い適切な治療に結びつけることで早産や低体重児出生を減少させる		

事業期間	R2 年度		～	R9以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳	消耗品費	10千円				消耗品費	10千円	消耗品費	10千円
	印刷製本費	19千円						通信運搬費	5千円
	通信運搬費	5千円	妊婦歯科健康診査委託料	432千円	妊婦歯科健康診査委託料	435千円	妊婦歯科健康診査委託料	759千円	
	妊婦歯科健康診査委託料	429千円	里帰り中妊婦歯科健康診査助成金	2千円			里帰り中妊婦歯科健康診査助成金	30千円	
合 計		463千円		434千円			445千円		804千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	463千円		434千円			445千円		804千円
	合 計	463千円		434千円			445千円		804千円
人工数 人件費	0.13人	577千円	0.18人	870千円	0.11人	631千円			
総経費		1,040千円		1,304千円		1,076千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	妊婦歯科健康診査受診率	活動		50%	60%	70%	75%
				42.8%	43%	51.2%	
				85.60%	71.67%	73.14%	
2	歯科健康診査委託医療機関数	活動		27か所	27か所	26か所	27か所
				27か所	26か所	27か所	
				100.00%	96.30%	103.85%	
3							

成果	R4年度は母子手帳交付時の説明に加え、母子保健推進員の妊婦訪問時に妊婦へ歯科健診受診の必要性を説明し受診勧奨をすることで、受診率の向上につながった。					
R6年度に向けた課題及び改善策	妊娠届出数の最も多い市民病院との連携を図り、妊婦健診時に助産師より歯科健診の受診勧奨をしていただく体制を整えた。今後は、他の妊婦健診を行っている医院での歯科指導や歯科受診の勧奨状況を確認するなど、医療機関との更なる連携の強化を図りたい。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				20	課・局・室・所(係)	健康増進課	健康増進係	事務事業番号	201050117	
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康			1	子育て支援の充実		5	母子保健サービスの充実	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	母子保健事業		17	多胎妊産婦支援事業			2ー(1)		知守
事業概要	多胎妊婦に対して、妊婦健康診査費用の追加助成を行うことにより心身等の負担を軽減し、母子とその家族が安心して出産できるように支援する。					対象	多胎妊婦			
						手段	多胎妊娠の妊婦健康診査受診補助券の交付			
						意図	単胎に対して追加で生じる心身等の負担の軽減			

事業期間	R4	年度	～	R9以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)			
支出内訳						印刷製本費	66千円	多胎妊娠の妊婦		
								健康診査委託料	76千円	
								助成金	19千円	
合計							66千円			95千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							1/2	47千円	
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源						66千円		48千円	
	合計						66千円			95千円
人工数	人件費					0.02人	115千円			
総経費		千円			千円		181千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	多胎妊娠の妊婦健康診査受診補助券の交付申請件数	活動				随時 5 -	随時
2	多胎妊娠の妊婦健康診査受診率(1回目)	成果				100.0% 0.0% 0.00%	100.0%
3							

成果	多胎妊婦への支援体制を整えた。妊婦からは、「妊娠中は入院期間が長く、使用機会はなかったが、本市においても支援してもらえることが、とても心強かった」という声をいただき、市の子育て支援策の一助にはなったと考える。					
R6年度に向けた課題及び改善策	本市が多胎妊婦健診を実施していることの更なる周知を行い、受診可能な医療機関を拡大していくとともに、妊婦へも妊娠届出時の周知の徹底をすることで、必要な方が必要な時に使用できるよう体制を整えていく。					
目標達成度	C	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

21

課・局・室・所(係)

健康増進課

健康増進係

事務事業番号

201050118

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			1	子育て支援の充実		5	母子保健サービスの充実		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	母子保健事業		18	3歳児視力検査機器整備事業					知守	政策的
事業概要	3歳児健康診査での弱視のスクリーニング検査で、近視・遠視・斜視・乱視などの問題を早期発見・治療できるよう専門の検査機器を整備する。						対象	幼児健康診査(3歳6か月児)受診者			
							手段	スクリーニング検査に使用する検査機器の購入			
							意図	弱視のスクリーニング検査の機能強化			

事業期間	R4 年度	～	R4 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					備品購入費	1,405千円		
合 計						1,405千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金				1/2	702千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				1/2	703千円		
	合 計					1,405千円		
人工数 人件費			-		0.02人	115千円		
総経費		千円		千円		1,520千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	検査機器の購入	活動			1	
					1	
					100.00%	
2						
3						

成果	機器を購入し、3歳児健診での乱視等、目の異常について早期発見・治療可能な体制を整えた。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R4	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

22

課・局・室・所(係)

健康増進課

健康増進係

事務事業番号

201050119

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康		1	子育て支援の充実		5	母子保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	母子保健事業	19	母子保健事業における新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業					政策的
事業概要	子育て世代包括支援センターコソシエ、乳児全戸訪問、養育支援訪問の母子保健業務を行う職員及び母子保健推進員、母子保健事業利用者に対して新型コロナウイルス対策のためにマスク、消毒薬等の購入を行う。					対象	子育て世代包括支援センターコソシエ利用者、乳児全戸訪問対象者、養育支援訪問対象者及び実務を担当する職員、母子保健推		
						手段	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するためのマスク、消毒薬等の購入		
						意図	新型コロナウイルスの感染拡大防止を行いながら必要な業務を安全に遂行する		

事業期間	R3	年度	～	R5	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳				消耗品費	670千円		消耗品費	375千円		700千円
合 計						670千円			375千円	700千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金						1/3	125千円	1/3	233千円
	県支出金			10/10	638千円		1/3	125千円	1/3	233千円
	地方債									
	その他			寄付金	30千円					
	一般財源				2千円		1/3	125千円	1/3	234千円
	合 計					670千円			375千円	700千円
人工数 人件費				0.05人	263千円		0.04人	229千円		
総経費			千円			933千円			604千円	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1						
2						
3						

成果	感染防止対策用品を購入し、安心安全な事業実施ができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	必要な感染防止対策用品の購入を実施する。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

23

課・局・室・所(係)

高齢福祉課

高齢福祉係

事務事業番号

202020502

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	2	高齢になっても住みよい地域づくり		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	5	高齢者の居住、生活環境の整備事業(一般会計分①)	2	高齢者福祉計画の策定及び進捗管理事業				政策的
事業概要	高齢社会における様々な課題に対し基本的な目標を定めその実現に向かって取り組むべき施策を明らかにするため3年を期間とし策定する。老人福祉法に定められている「老人福祉計画」及び介護保険法に定められる「介護保険事業計画」を一体として策定し、進捗管理を行う。これらの策定及び進捗管理に伴い高齢者保健福祉推進会議を開催する。				対象	市民(高齢者)		
					手段	計画の策定及び進捗管理		
					意図	地域包括ケアシステムを構築し、本市の実情に応じた介護給付等対象サービスを提供する体制の確保及び地域支援事業の実施を計画的に図る		

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	委員報酬	120千円					委員報酬	60千円	委員報酬	240千円
	消耗品費	51千円							消耗品費	168千円
	通信運搬費	5千円							通信運搬費	20千円
合計		176千円						60千円		428千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	176千円						60千円		428千円
	合計	176千円						60千円		428千円
人工数 人件費	0.38人	2,204千円		0.40人	2,313千円		0.60人	3,440千円		
総経費		2,380千円			2,313千円			3,500千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	高齢者保健福祉推進会議の開催	活動	3回	1回	1回	3回
			3回	0回	1回	
			100.00%	0.00%	100.00%	
2						
3						

成果	第8期山陽小野田市高齢者福祉計画の進捗管理を行った。					
R6年度に向けた課題及び改善策	R5年度に第9期計画を策定予定。R6年度以降も引き続き進捗管理を実施していく。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

24

課・局・室・所(係)

障害福祉課

事務事業番号

203010113

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康		3	障がい者福祉の充実		1	障がい福祉サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	障がい福祉サービス事業		13	住民情報系システム改修事業					
事業概要	国は、令和2年度から令和4年度にかけて、障害福祉サービスデータベースを構築し、令和5年度からの本格的な運用を目指している。構築に当たっては、各自治体の事務システム等において保有している障害支援区分認定データと事業所からの請求情報とを同一人物の場合に連結するための連結キー(個人を特定できる情報を匿名化したキー)の作成が必要となり、令和4年度中に対応するため、住民情報系システムの改修を行う					対象	障がい者自立支援給付事務			
						手段	システム改修を事業者に委託する			
						意図	制度の基盤の安定化及び適正な運営を行うため			

事業期間	R4年度	～	R4年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					システム改修委託料	1,395千円		
合計						1,395千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金				50%	697千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				50%	698千円		
	合計					1,395千円		
人工数 人件費					0.05人	287千円		
総経費		千円		千円		1,682千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	改修実施	活動				改修 完了 100.00%	
2							
3							

成果	住民情報系システムに、障害支援区分認定データと事業所からの請求情報とを同一人物の場合に連結するための連結キー(個人を特定できる情報を匿名化したキー)の作成と国と情報連携するためのデータの改修を行った。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R4	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート
25
課・局・室・所(係)
障害福祉課
事務事業番号
203010114

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	1	障がい福祉サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
	1	障がい福祉サービス事業	14	障がい者計画等策定及び推進事業(臨時分)			政策的
事業概要	山陽小野田市障がい者計画(障がい者の福祉に関する施策及び障がいの予防に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ることを目的とした中長期的な計画)及び山陽小野田市障がい福祉計画、山陽小野田市障がい児福祉計画(障がい福祉サービス等の見込量、確保の方策を定める3年を1期とする計画)を策定するに当たり、利用者や市民のニーズ、サービスの質に対する利用者の満足度等についてアンケートを実施する。				対象	障がい(児)者、障がい(児)者支援者及び市民	
					手段	アンケートの実施、検討委員会の開催	
					意図	障害福祉サービス及び地域支援機能の整備及び強化の推進	

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳							消耗品費	107千円	消耗品費	100千円
							通信運搬費	490千円		
							アンケート集計・分析委託料	495千円		
合計								1,092千円		100千円
財源内訳／割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源					100%	1,092千円	100%	100千円	
	合計						1,092千円			100千円
人工数	人件費						0.12人	688千円		
総経費			千円			千円		1,780千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	アンケートの実施	活動			1回	
					1回	
					100.00%	
2						
3						

成果	委託先業者と過去のアンケートを踏まえ内容を検討し、11月から12月にかけてアンケート実施した。前回(令和元年度)に行った結果と今回の結果を比較することができ、利用者や市民のニーズ、サービスの質に対する利用者の満足度等が把握できた。令和5年度はアンケートデータを活用し計画を策定する。					
R6年度に向けた課題及び改善策	次のアンケート実施は、令和7年度と令和10年度の予定である。法律に基づき策定が義務つけられている計画であるため、アンケートデータの分析を行い、アンケートを効果的に活用する。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持		
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

26

課・局・室・所(係)

障害福祉課

障害支援係

事務事業番号

203010407

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康		3	障がい者福祉の充実		1	障がい福祉サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	4	障がい者の地域生活支援事業(サービス)		7	発達障害児地域支援体制強化事業					政策的
事業概要	発達障害児やその家族等が、適切な支援を身近な地域で受けられるよう、児童発達支援センターが中心となり、市や関係機関と連携し、発達障害者支援センターとの重層的な支援体制を整備する。 児童発達支援センターの機能強化を図る事業。					対象	障がい児等			
						手段	市内にある児童発達支援センターに業務委託し、実施にあたっては市と協議の上進める。			
						意図	障がい児支援の基盤整備を推進する。			

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					事業委託料	147千円	事業委託料	152千円
合計					147千円		152千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金				50%	73千円	50%	76千円
	県支出金				25%	36千円	25%	38千円
	地方債							
	その他							
	一般財源				25%	38千円	25%	38千円
	合計					147千円	152千円	
人工数	人件費				0.02人	115千円		
総経費		千円		千円		262千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	支援機関による連携事業体「スクラム山陽小野田」の結成	活動			1箇所 1カ所 100.00%	1箇所
2	ペアレントメンターによる相談会開催等の活動支援	活動			3回 6回 200.00%	3回
3	福祉保健教育等、関係機関の支援者養成研修の開催	活動			1回 1回 100.00%	1回

成果	「スクラム山陽小野田」が結成され、活動内容の共有が行えた。また、個別の相談会の希望者も多く、当初計画していた倍の相談にペアレントメンターが応じることができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	ペアレントメンターが市内に2名と少ないため、今後は、新たにペアレントメンターになられる方への支援に力を入れる必要がある。また、個別相談のみではなく、保護者同士の交流が図れるような支援内容を検討する。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

27

課・局・室・所(係)

障害福祉課

事務事業番号

203010501

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康		3	障がい者福祉の充実		1	障がい福祉サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	5	障がい者福祉施設維持整備事業	1	のぞみ園更新事業					政策的
	のぞみ園は、昭和62年の開所時から35年が経過し、老朽化が進んでいることから、施設の建て替えを行うため、令和4年度に基本設計を行った。					対象	施設を利用する障がい者		
						手段	のぞみ園の建て替え		
						意図	障害者福祉サービスの充実		

事業期間	R4	年度	～	R7	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳							基本設計委託料	2,456千円	消耗品費	98千円
									手数料	823千円
									地質調査業務委託料	11,659千円
									建築実施設計業務委託料	8,208千円
									外構実施設計業務委託料	4,950千円
									相談支援事業所のぞみ移設工事	2,640千円
									測量等業務委託料(位置指定)	487千円
合計								2,456千円		28,865千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源						100%	2,456千円	100%	28,865千円
合計								2,456千円		28,865千円
人工数	人件費			0.17人		983千円	1.07人	6,134千円		
総経費			千円			983千円		8,590千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	建替工事	活動			基本設計 完了 100.00%	実施設計等
2						
3						

成果	設計協議の際にはのぞみ園の職員を交え、間取りなどの必要事項や施設特有の要望等を精査し、利用者の利便性が高く様々な特性を持つ利用者に対応できる施設の基本設計が完了した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	令和5年度は実施設計を行い、令和6年度は建築工事を行う予定。周辺住民からプライバシー保護や地盤の関係から持ち家の損傷の不安に対する要望があった。こうした点にも配慮しながら、遅滞なく建築工事を進められるようスケジュールを管理する。					
目標達成度	A	成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート
28
課・局・室・所(係)
障害福祉課
事務事業番号
203010502

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	1	障がい福祉サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
5	障がい者福祉施設維持整備事業	2	みつば園改修事業				政策的

事業概要

対象
施設を利用する障がい者

手段
必要性の高いものから、順次整備を行う

意図
施設の修繕、備品の更新等による障害者福祉の充実

みつば園は平成2年の開所時から32年が経過し、老朽化が進んでいることから、屋根の防水加工等の改修を行う。

事業期間		R2	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		R2(決算額)		R3(決算額)				R4(決算額)		R5(予算額)		
支出内訳		工事請負費	770千円	工事請負費	586千円	工事請負費				修繕料		
				修繕料	462千円	屋根改修・ガス空調撤去	35,441千円			・変圧器取替	704千円	
				委託料	191千円							
	合 計		770千円		1,239千円		35,441千円			704千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他	ふるさと支援基金	770千円	地域公益事業	586千円							
	一般財源			100%	653千円	100%	35,441千円	100%		704千円		
	合 計		770千円		1,239千円		35,441千円			704千円		
人工数	人件費			0.27人	1,562千円	0.61人	3,497千円					
総経費			770千円		2,801千円		38,938千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	屋根改修・ガス空調撤去	活動			改修 完了 100.00%	
2	変圧器取替	活動				改修
3						

成果	屋根改修・ガス空調撤去を行ったため、みつば園の居住機能が向上し、障害者福祉の充実が図れた。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持		
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				29	課・局・室・所(係)	障害福祉課		事務事業番号	203020103	
施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康			3	障がい者福祉の充実		2	障がい者が安心して暮らせる地域づくり	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	障がい者の社会参加促進事業		3	要約筆記啓発講座事業					政策的
事業概要	多くの市民に要約筆記に関心を持っていただき、県が開催する要約筆記者養成講座の受講へと結びつけ、要約筆記者としての登録を促す。また、聴覚障がい者への理解を深め、合理的配慮の提供を促す。					対象	市民			
						手段	講座を開催する(隔年開催)			
						意図	要約筆記者としての登録を促すことにより、障がい者の意思疎通支援の円滑な実施を図る			

事業期間		R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)			
支出内訳		要約筆記啓発講座委託料	36千円			要約筆記啓発講座委託料	35千円				
	合 計		36千円				35千円				
財源内訳 / 割合	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源	100%	36千円			100%	35千円				
	合 計		36千円				35千円				
人工数 人件費		0.21人	1,218千円	-		0.05人	287千円				
総経費			1,254千円		千円		322千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	開催回数	活動		1回		1回	
				1回		1回	
				100.00%		100.00%	
2	受講者数	成果		20人		20人	
				13人		13人	
				65.00%		65.00%	
3							

成果	要約筆記体験講座を令和5年1月28日(土)に開催し、13名が参加した。講座終了時のアンケートにおいて、参加者全員が、講座の内容については「理解できた」又は「まあまあ理解できた」、満足度については「満足できた」又は「まあまあ満足できた」と回答した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	要約筆記とはどういった活動なのかを体験講座により広く市民に知ってもらうことで、聴覚障がい者の意思疎通を支援する要約筆記者を増やしていく必要がある。					
目標達成度	C	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項	隔年開催					

R4年度 事務事業評価シート

30

課・局・室・所(係)

障害福祉課

障害福祉係

事務事業番号

203020204

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			3	障がい者福祉の充実		2	障がい者が安心して暮らせる地域づくり		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	バリアフリー推進事業		4	パラリンピック採火式記念ガラス作品巡回事業					政策的	
事業概要	令和3年度、東京2020パラリンピック聖火リレー山口県聖火フェスティバル山陽小野田市採火式を記念して作成されたガラス作品について、文化会館等各施設を巡回し、展示を行う。 当該ガラス作品は、多様性や差別解消等をコンセプトとしているため、共生社会の実現に向けたメッセンジャーとして活用していく。						対象	市民			
							手段	各施設において、巡回展示していく。			
							意図	共生社会の実現に向けたメッセンジャーとして活用していく。			

事業期間	R4年度	～	R4年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					保険料	9千円		
合計						9千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				100%	9千円		
	合計					9千円		
人工数	人件費				0.07人	336千円		
総経費		千円		千円		345千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	ガラス展示	活動			開催 開催 100.00%	
2	展示箇所	活動			3か所 3か所 100.00%	
3						

成果	令和3年度、東京2020パラリンピック聖火リレー山口県聖火フェスティバル山陽小野田市採火式を記念して作成されたガラス作品について、文化会館等各施設を巡回し、展示を行った。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R4	
特記事項	令和5年度以降は文化スポーツ推進課の管理となる。					

R4年度 事務事業評価シート

31

課・局・室・所(係)

障害福祉課

事務事業番号

203020304

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康		3	障がい者福祉の充実		2	障がい者が安心して暮らせる地域づくり		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	3	障がい者の地域生活支援事業(地域づくり)		4	手話通訳者設置事業(遠隔手話)					政策的
事業概要	手話言語条例に規定する施策を推進するための方針より、ろう者(聴覚障がい者のうち手話を使用して日常生活又は社会生活を営む者)が、周囲の状況を把握できず不安を感じたり、適切なサービスが受けられないことがないよう、コミュニケーション手段として手話を使用できる環境の整備として、遠隔手話サービスが窓口等で受けられる体制を整備する。						対象	ろう者(聴覚障がい者のうち手話を使用して日常生活又は社会生活を営む者)		
							手段	窓口等の対応を契約した手話通訳者とタブレット端末等を介して相互通訳してもらう。		
							意図	コミュニケーション手段として手話を利用できる環境の整備		

事業期間	R3	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳				手話通訳者設置事業委託料	55千円		手話通訳者設置事業委託料	80千円		手話通訳者設置事業委託料 146千円
				通信運搬費	18千円		通信運搬費	24千円		通信運搬費 24千円
				備品購入費※	99千円					
合計					172千円			104千円		170千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金			50%	36千円	50%	50千円	50%		85千円
	県支出金			25%	18千円	25%	25千円	25%		42千円
	地方債									
	その他			100% 国庫※	98千円					
	一般財源			25%	20千円	25%	29千円	25%		43千円
	合計				172千円		104千円			170千円
人工数	人件費			0.20人	1,157千円	0.03人	172千円			
総経費			千円		1,329千円		276千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	遠隔手話サービスが窓口等で受けられる体制		活動		整備 整備 100.00%		
2	遠隔手話利用回数		成果		随時 0回 -	随時 0回 -	随時
3							

成果	遠隔手話サービス業者の手話通訳者とテレビ電話形式で手話通訳を窓口等で受けられるようにするため、遠隔手話サービス業者との契約、テレビ電話を行うための通信や端末の整備を行っている。障害福祉課に1台、山陽総合事務所の市民窓口課に1台設置し、窓口の各課から連絡があれば、対応できる体制としている。					
R6年度に向けた課題及び改善策	体制は確保できているが、窓口等の利用回数は0件であった。周知については引き続き関係団体に対してや関係事業等にて行い、市職員に対しても周知を行う。					
目標達成度	C	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				32	課・局・室・所(係)	社会福祉課	地域福祉係	事務事業番号	204010401
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康			4	地域福祉の推進		1	地域福祉推進体制の整備・充実
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	4	社会福祉協議会支援事業	1	社会福祉協議会支援事業					政策的
事業概要	地域福祉事業は行政と社会福祉協議会が共に推進していく必要があるため、社会福祉協議会が組織運営するうえで不足する費用を市が補助する。					対象	社会福祉協議会		
						手段	運営に係る補助金を支給		
						意図	地域福祉事業を円滑に実施する		

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	社会福祉協議会補助金	59,956千円		社会福祉協議会補助金	58,495千円		社会福祉協議会補助金	63,795千円		社会福祉協議会補助金 66,763千円
合 計		59,956千円			58,495千円			63,795千円		66,763千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	59,956千円			58,495千円			63,795千円		66,763千円
	合 計	59,956千円			58,495千円			63,795千円		66,763千円
人工数 人件費	0.11人	638千円		0.11人	636千円		0.17人	975千円		
総経費		60,594千円			59,131千円			64,770千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	社会福祉協議会との事業実施についての会議	活動		随時	随時	随時	
				2回	2回	2回	
2							
3							

成果	社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的とする公共性・公益性の高い民間非営利団体であり、社会福祉協議会が適切な活動を行うことで、市民生活の向上に寄与する。					
R6年度に向けた課題及び改善策	社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的とする公共性・公益性の高い民間非営利団体である。しかし、民間の社会福祉法人という立場である以上、自主財源をもって法人を運営することが原則であり、事業を継続するためにも自主財源の確保を進める必要があるため、人件費を含めた総事業費の収支バランスを考え、適正な補助金の交付について検討する。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

33

課・局・室・所(係)

保険年金課

保健事業係

事務事業番号

205010302

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康			5	社会保障の安定		1	国民健康保険の安定運営	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	3	国民健康保険特定健診事業		2	国民健康保険特定健診事業(みなし健診)					知守
事業概要	特定健康診査未受診者のうち多数を占めている受療中の未受診者について、みなし健診を実施。新たな受診者の掘り起こしを行い受診率の向上を目指す。						対象	40歳～74歳の市国民健康保険被保険者の内、特定健診を受診しない医療機関通院中の者		
							手段	みなし健診に伴う診療情報を活用し、特定健康診査の受診者とみなす。		
							意図	特定健康診査の結果による生活習慣病予備軍に保健指導を行うことにより医療費の適正化を図る。		

事業期間	R4	年度	～	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	特会(国保)
	R2(決算額)		R3(決算額)			R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳						みなし健診における診療情報提供料	8千円		
合計							8千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他					保険料	8千円		
	一般財源								
	合計						8千円		
人工数 人件費						0.06人	344千円		
総経費			千円			千円	352千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	情報提供協力医療機関数	活動			35箇所 35箇所 100.00%	35箇所
2	みなし健診件数	活動			25件 3件 12.00%	30件
3						

成果	みなし健診実施件数は3件であり、目標を大きく下回った。					
R6年度に向けた課題及び改善策	事業開始から間もないこともあり認知度が低いため、特定健康診査とあわせて周知を行うことで、認知度の拡大を図る。					
目標達成度	D	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

34

課・局・室・所(係)

保険年金課

保健事業係

事務事業番号

205010406

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康		5	社会保障の安定		1	国民健康保険の安定運営		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	4	国民健康保険保健事業	6	国民健康保険脳ドック事業(追加分)				知守	政策的	
事業概要	脳疾患の多くは、自覚症状がなく進行するものであり、脳出血や脳梗塞など、発症とともに重篤な状態となることが多い疾患である。 脳疾患の早期発見のため、30歳以上の国保被保険者に対し、実施医療機関で受診する脳ドックの費用のうち、一部を助成する。 受診者については、年度を追う毎に申し込み人数が増加している。隣接する市において受け入れ可能な医療機関の拡充を行う。					対象	30歳以上の国民健康保険被保険者			
						手段	脳ドック受診費用の約85%を助成することで、 受診促進を図る。			
						意図	脳疾患の早期発見による医療費の適正化			

事業期間	R4年度	～	R9以降年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	特会(国保)
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					脳ドック検診補助金	2,115千円		
					通信運搬費	27千円		
合計						2,142千円		
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金				特別交付金(県2号 努力支援評価分)	2,142千円		
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	合計					2,142千円		
人工数 人件費					0.10人	573千円		
総経費		千円		千円		2,715千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	助成者数	活動			90人 90人 100.00%	90人
2						
3						

成果	市内の医療機関のみならず、隣接する市の医療機関でも実施することにより、助成者数の合計は前年度の89人から180人に増加した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	市外の医療機関での受け入れを始めたため、実施状況を確認し、より利用しやすい案内ができるように検討する。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				35	課・局・室・所(係)	保険年金課	保健事業係	事務事業番号	205020105		
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康				5	社会保障の安定		2	後期高齢者医療制度の円滑な実施	
	実施計画名				事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	後期高齢者医療事業				5	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業				知守 食事 運動 交流
事業概要	高齢者は、健康な状態と要介護状態の間に位置し身体的機能や認知機能の低下が見られる状態、いわゆるフレイル状態になりやすい傾向にあるため、高齢者の保健事業と介護予防の実施に当たっては、効果的かつ効率的で、高齢者一人ひとりの状況に応じたきめ細かな対応を行うことが必要である。 こうした状況を踏まえ、市町村が中心となって高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を推進するための体制の整備等に関する規程を盛り込んだ法律が令和2年4月1日から施行された。 また、この事業は、令和6年度までに、すべての市区町村において実施することとなっている。 具体的には、KDBシステムを活用して課題を抽出し、通いの場等で、運動、口腔、栄養、社会参加などその地域に合った内容で、フレイル予防などの健康教育や健康相談等の事業を実施する。					対象	後期高齢者				
						手段	保険年金課、高齢福祉課、健康増進課が連携して、高齢者の保健事業と介護予防の事業を一体的に実施する。				
						意図	高齢者の心身の特性に応じたきめ細かな保健事業による健康寿命の延伸及び医療費の適正化				

事業期間	R3	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	特会(後期)
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳				消耗品費	67千円	消耗品費	194千円	消耗品費	100千円	
				通信運搬費	1千円	通信運搬費	6千円	通信運搬費	130千円	
				服薬相談指導業務委託料	12千円	服薬相談指導業務委託料	684千円	糖尿病性腎症重症化予防事業委託料	1,370千円	
				(人件費)	(6,380千円)	(人件費)	(6,380千円)	訪問業務委託料	788千円	
								低栄養防止事業委託料	173千円	
								教育・相談業務委託料(薬剤師・保健師等)	890千円	
								(人件費)	(6,380千円)	
合 計					80千円		884千円		3,451千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他			雑入(事業受託収入)	80千円	雑入(事業受託収入)	884千円	雑入(事業受託収入)	3,451千円	
	一般財源			(人件費)	(6,380千円)	(人件費)	(6,380千円)	(人件費)	(6,380千円)	
	合 計				80千円		884千円		3,451千円	
人工数	人件費			0.51人	2,950千円	0.51人	2,924千円			
総経費			千円		3,030千円		3,808千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	フレイルの健康教育の実施回数	活動			13回	20回	35回
					7回	32回	
					53.85%	160.00%	
2	生活圏域毎の開催地区の数	活動			1校区	2校区	4校区
					1校区	2校区	
					100.00%	100.00%	
3							

成果	・ハイリスクアプローチ 糖尿病性腎症重症化予防事業:2人、健康状態不明者訪問事業:26人 ・ポピュレーションアプローチ 健康教育・相談事業:32回、261人					
R6年度に向けた課題及び改善策	令和5年度は、事業対象となる生活圏域を区切っており全市的な取り組みができていないため、令和6年度はこの生活圏域を2箇所増やし、市内全域で事業を実施する予定。 そうすることで、ハイリスクアプローチとして、令和4年度から実施している「糖尿病性腎症重症化予防事業」や令和5年度から実施した「低栄養予防事業」の対象者について全市的にアプローチが可能。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	
特記事項	当事業は、山口県後期高齢者医療広域連合の受託事業であり、生活圏域数毎に委託料の上限が追加される。					

R4年度 事務事業評価シート
36
課・局・室・所(係)
社会福祉課
事務事業番号
205030202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	3	低所得者福祉の充実	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
	2	生活困窮者支援事業	2	生活困窮者就労準備支援事業			政策的
事業概要	退職して数年のブランクがあったなどの理由で今すぐに一般就労に従事するのが困難な者に一般就労の準備として、就労体験等を通して必要なことを学んでもらう機会を提供することにより就労を支援する。				対象	就労が困難な生活困窮者	
					手段	外部委託により実施	
					意図	就労困難な者の就労を支援する	

事業期間		R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)			
支出内訳		生活困窮者自立支援事業委託料	3,399千円	生活困窮者自立支援事業委託料	5,180千円	生活困窮者自立支援事業委託料	5,180千円	生活困窮者自立支援事業委託料	5,180千円		
	合 計		3,399千円		5,180千円		5,180千円		5,180千円		5,180千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金	補助金(2/3)	2,266千円	補助金(2/3)	3,453千円	補助金(2/3)	3,453千円	補助金(2/3)	3,453千円		
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源		1,133千円		1,727千円		1,727千円		1,727千円		1,727千円
	合 計		3,399千円		5,180千円		5,180千円		5,180千円		5,180千円
人工数	人件費	0.10人	580千円	0.10人	578千円	0.12人	688千円				
総経費			3,979千円		5,758千円		5,868千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	年間利用者数 (支援プラン対象外含む)	活動	15人	15人	15人	15人
			8人	5人	5人	
			53.30%	33.33%	33.33%	
2	被支援者のうち、支援終了に至った者の割合	成果	50%	50%	50%	50%
			0人	0人	1人	
			0%	0%	20.00%	
3						

成果	今すぐに一般就労に従事するのが困難な者に一般就労の準備として、就労体験等を通して必要なことを学んでもらう機会を提供している。					
R6年度に向けた課題及び改善策	生活困窮者のうち就労準備支援の要望がある方のみが対象であるため、対象者が少なく、利用も少ない。					
目標達成度	C	R6年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持		
特記事項	委託している事業者の令和6年度以降の人件費、光熱水費等が増額となり、コストが増額となる見込である。					

R4年度 事務事業評価シート				37	課・局・室・所(係)	健康増進課	健康増進係	事務事業番号	206010206	
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康			6	健康づくりの推進		1	地域ぐるみの健康づくりの充実	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	健康づくり事業		6	山口東京理科大学との連携によるフォーラムの開催			理科大	知守	政策的
事業概要	山口東京理科大学の薬学部、市・大学・医師会・薬剤師会が連携することにより、市民、市外在住者医療関係の企業・団体向けにフォーラムを開催し、薬学部を中心とした地域の活性化と健康ご長寿社会の実現に向けた機運の醸成を図る。					対象	市内外住民、企業及び医療関係団体等			
						手段	フォーラムの開催			
						意図	市・大学・関係団体との連携による健康社会の実現に向けた機運醸成、薬学部の取組の周知等			

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	報償費			報償費	310千円		報償費	220千円	報償費	400千円
	消耗品費			消耗品費	159千円		消耗品費	65千円	消耗品費	100千円
合計					469千円			285千円		500千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金	地方創成推進交付金 1/2		地方創成推進交付金 1/2	234千円					
	県支出金									
	地方債									
	その他					ふるさと支援基金	285千円	ふるさと支援基金	500千円	
	一般財源	1/2		1/2	235千円					
	合計				469千円			285千円		500千円
人工数	人件費	0.13人	754千円	0.30人	1,735千円	0.31人	1,777千円			
総経費		754千円			2,204千円		2,062千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	フォーラムの開催	活動		1回	1回	1回	1回
				0回	1回	1回	
				0.00%	100.00%	100.00%	
2	フォーラムの参加人数	成果		250人	250人	200人	200人
				—	200人	170人	
				—	80.00%	85.00%	
3							

成果	コロナ禍で感染が再拡大していた時期でもあり、参加人数の目標は達成できなかった。しかし、大学開放デーと同時開催したこともあり、今まで集客できなかった若い年代層の参加者もあった。また、来場者アンケートでは、健康づくりについて約8割の方が、今後気を付けようと感じたとの回答があり、市と大学や関係機関と連携した取組が市民の健康意識の向上に繋がったと考える。					
R6年度に向けた課題及び改善策	市民の健康寿命の延伸を目指すスマイルエイジングの推進のためにも、大学と連携して実施している本フォーラムの意義は大きい。R6年度も大学開放デーと同時開催し、若い年代層が健康づくりに関心を持てるような内容にしていく。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

38

課・局・室・所(係)

健康増進課

健康増進係

事務事業番号

206010207

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			6	健康づくりの推進		1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	健康づくり事業		7	スマイルエイジング健康講座シリーズ(随時健康教育)				知守 食事 運動 交流	政策的	
事業概要	市民や企業等に対し、健康情報を得る機会として出前講座を積極的に利用してもらうために庁内の出前講座の中の健康に関するものを「スマイルエイジング健康講座シリーズ」としてまとめ周知する。並行してそのシリーズの題目を増やすことで、スマイルエイジングの推進につなげる。						対象	市民(企業及び地域組織など)			
							手段	市民生活課の出前講座、直接健康増進課に依頼のあったもの			
							意図	市民の健康意識の向上、健康づくり			

事業期間		R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)			
支出内訳		消耗品費	77千円	消耗品費	80千円	消耗品費	80千円	消耗品費	81千円		
	合 計		77千円		80千円		80千円		81千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金										
	県支出金	基準額の2/3	51千円	基準額の2/3	53千円	基準額の2/3	53千円	基準額の2/3	53千円		
	地方債										
	その他										
	一般財源		26千円		27千円		27千円		28千円		
	合 計		77千円		80千円		80千円		81千円		
人工数	人件費	0.14人	760千円	0.13人	752千円	0.13人	624千円				
総経費			837千円		832千円		704千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	スマイルエイジング健康講座シリーズ全体の回数 ＊()は健康増進課開催分	活動	随時	随時	随時	随時	随時
			21回(17回)	36回(21回)	63回(47回)		
2	スマイルエイジング健康講座シリーズ全体の人数 ＊()は健康増進課開催分	活動	随時	随時	随時	随時	随時
			351人(286人)	722人(416人)	1382人(1160人)		
3	随時で受けた健康教育の回数 ＊()は人数	活動	随時	随時	随時	随時	随時
			3回(60人)	5回(153人)	5回(310人)		

成果	健康に関する様々な題目を設定することで、市民のニーズに応じた選択ができている。昨年より実施回数、参加者数が増えており、スマイルエイジングの推進にもつながった。					
R6年度に向けた課題及び改善策	1回の健康講座に終わるのではなく、継続した健康づくりにつながる内容、工夫を図る。働き盛り世代への実施が少ないため、職域の事業等を活用し積極的に周知をしていく。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

39

課・局・室・所(係)

健康増進課

健康増進係

事務事業番号

206010208

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			6	健康づくりの推進		1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	健康づくり事業		8	スマイルエイジング健康講座外部講師シリーズ				知守 食事 運動 交流	政策的	
事業概要	市民や企業などに対し、健康情報を得る機会として実施する健康講座(出前講座)の実施にあたり①講師に「地域貢献等で自分の知識を活かしたい」と考えている市役所以外の医療・保健等専門職を登録し、シリーズ化する。②より専門的な知識を出前講座で市民や企業に提供する。市は、その外部講師の登録と健康講座外部講師シリーズの周知、依頼団体と外部講師の調整を行う。(市内専門職との協創によりスマイルエイジングを進めていく)						対象	①講座利用:市民(企業等含む) ②登録:医療保健等専門職			
							手段	①専門職による出前講座の提供 ②地域貢献したい医療保健専門職の登録			
							意図	市民が専門的な知識を得る機会と、地域貢献を望む専門職の活動の場を作る			

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	消耗品費	10千円		消耗品費	13千円		消耗品費	14千円		14千円
	通信運搬費	1千円		通信運搬費	2千円		通信運搬費	千円		2千円
合計	11千円			15千円			14千円			16千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金						基準額の2/3	10千円	基準額の2/3	10千円
	地方債									
	その他									
	一般財源	11千円			15千円			4千円		6千円
	合計	11千円		15千円			14千円			16千円
人工数 人件費	0.04人	232千円		0.08人	463千円		0.03人	172千円		
総経費	243千円			478千円			186千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	外部講師登録者数	成果	7人	25人	27人	29人
			24人	21人	28人	
			342.29%	84.00%	103.70%	
2	外部講師の健康講座開催数	成果	7回	9回	11回	13回
			3回	11回	14回	
			42.86%	122.22%	127.27%	
3	外部講師の健康講座参加者数	活動	随時	随時	随時	随時
			97人	167人	237人	

成果	外部講師登録者、実施回数の増加より、市民が専門的な知識を知る機会となり、医療・保健等専門職との協創によるスマイルエイジングの推進につながった。					
R6年度に向けた課題及び改善策	登録はしているが、依頼がなく地域貢献の活動の場がない外部講師もいる。偏りがでないように依頼団体と外部講師の調整を行っていく。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

40

課・局・室・所(係)

健康増進課

健康増進係

事務事業番号

206010209

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			6	健康づくりの推進		1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	健康づくり事業		9	スマイルエイジング推進事業				知守 食事 運動 交流	政策的	
事業概要	①本市の将来都市像である「活力と笑顔あふれるまち」スマイルシティ山陽小野田の実現に向けて、市民の健康寿命の延伸を目指し、笑顔で年を重ねていくことを目指すスマイルエイジングを全庁体制で推進する。 ②スマイルエイジングチャレンジプログラムを市民に対して周知し、楽しみながら健康づくりに取り組んでもらうことを目的に、ホームページやチラシ等で積極的に普及啓発を行う。						対象	①市職員 ②市民			
							手段	①推進本部、幹事会の開催、職員研修会の開催 ②市広報及びホームページ掲載、チラシの作成			
							意図	①スマイルエイジング施策の進捗管理、取組の検討、関連事業の集約 ②スマイルエイジングの周知			

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	消耗品費	190千円		消耗品費	126千円		消耗品費	126千円		消耗品費 105千円
	印刷製本費	380千円								
合 計		570千円			126千円			126千円		105千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金	地方創生推進交付金 29千円		ふるさと支援基金繰入金	126千円					
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	541千円						126千円		105千円
	合 計	570千円			126千円			126千円		105千円
人工数 人件費	0.40人	2,320千円		0.45人	2,603千円		0.36人	2,064千円		
総経費		2,890千円			2,729千円			2,190千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	推進本部及び幹事会の開催回数	活動	6回	8回	8回	8回
			2回	4回	5回	
			33.33%	50.00%	62.50%	
2	チャレンジプログラムの改訂	成果	1回	1回	1回	1回
			1回	1回	1回	
			100.00%	100.00%	100.00%	
3	普及啓発用パンフレットの作成	活動	1回	1回	1回	1回
			2回	1回	1回	
			200.00%	100.00%	100.00%	

成果	推進本部2回、幹事会2回(書面開催含む)開催、職員研修会の対象をスマイルエイジング掲載事業のある課の係長級以上に拡大し、全庁体制を推進した。また、市民啓発用チラシ1回発行し、1,000部を関係機関を通じて配布するだけでなく、市ホームページ等を活用し、チラシやスマイルエイジングチャレンジプログラムの情報発信を行った。					
R6年度に向けた課題及び改善策	全庁体制を強化するための共通認識を図る機会が十分でなく、全職員にのスマイルエイジング推進に理解を得るには課題が残った。そのため、研修会の対象をさらに拡大するなど検討が必要。 「スマイルエイジング」の市民への周知は進んで来たと感じるが、行動変容につながる具体的な取組の啓発を十分行う必要がある。経年的な評価を行い市民と共有するためのアンケートの検討が必要。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				41	課・局・室・所(係)	健康増進課	健康増進係	事務事業番号	206010210
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)	
	1 子育て・福祉・医療・健康				6	健康づくりの推進		1	地域ぐるみの健康づくりの充実
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	健康づくり事業		10	スマイルエイジングウォーキング推進事業				知守 運動 交流
事業概要	スマイルエイジングの4つの柱の一つである「運動」のなかでも歩くことに特化して以下の事業を行い、市民の健康寿命の延伸を図る。庁内の関係課で構成するワーキンググループを設置し、各事業についての意見交換を行うとともに連携して事業を実施する。 ①ウォーキングに関するホームページの充実(動機づけの強化及び情報発信) ②ウォーキング講座の開催 ③ウォーキングマップの作成・配付 ④ウォーキングマイスター制度の創設					対象	市民		
						手段	①ホームページ ②④講座の開催 ①③④庁内等各関係機関と連携		
						意図	健康寿命延伸のために必要な「運動」の中でも気軽に取り組める「歩くこと」ができるようなし かけをする		

事業期間		R2 年度 ～ R9以降 年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳		報償費	15千円	報償費	20千円	報償費	45千円	報償費	100千円
		消耗品費	164千円	消耗品費	200千円	消耗品費	144千円	消耗品費	201千円
		通信運搬費	14千円			通信運搬費	9千円	通信運搬費	16千円
						印刷製本費	207千円		
						委託料	286千円		
		合 計		193千円		220千円		691千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金	基準額の2/3	90千円	1/2(ゆめはな)	110千円	1/2(ゆめはな)、6/1(振興協会)	460千円	基準額の2/3	211千円
	地方債								
	その他			ふるさと	110千円				
	一般財源		103千円				231千円		106千円
	合 計		193千円		220千円		691千円		317千円
人工数		人件費	0.30人	1,740千円	0.25人	1,446千円	0.43人	2,465千円	
総経費			1,933千円		1,666千円		3,156千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	正しい歩き方、効果的な歩き方を伝えるための講座の開催	活動		1回	2回	3回	3回
				1回	2回	5回	
				100.00%	100.00%	166.66%	
2	ウォーキング教室やウォーキングイベントのホームページ掲載数	活動		10件	15件	20件	25件
				14件	17件	21件	
				140.00%	113.33%	105.00%	
3	ウォーキングマイスター人数	活動				20人	50人
						21人	
						105.00%	

成果	ウォーキングイベントの開催、庁内の関係課とのウォーキングマップづくり、ホームページの充実など、ウォーキングを継続できる環境整備を行った。またウォーキングに関する知識と技術を身につけるウォーキングマイスターを養成した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	ウォーキングマイスター養成講座では、ウォーキングに関して他の方に普及啓発ができるか自信がないと回答した方がいたため、フォローアップ研修では実技部分のスキルアップ等を行い、イベント等で普及啓発や実技に関する活動が行えるよう育成する。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				42	課・局・室・所(係)	健康増進課	健康増進係	事務事業番号	206010211		
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康				6	健康づくりの推進		1	地域ぐるみの健康づくりの充実	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	健康づくり事業		11	スマイルエイジング強化月間事業					知守 食事 運動 交流	政策的
事業概要	スマイルエイジングを推進していくにあたり、11月を「スマイルエイジング強化月間」として、様々な取組を展開し、健康への意識の醸成を図る。また、すべての市民が自分や家族の健康に関心を持つことで、健康管理に気をつけるようになり、健康寿命の延伸につなぐ。					対象	市民				
						手段	「スマイルエイジング強化月間」に、関係機関と連携し、健康に関する取組を重点的に行う。				
						意図	市民が健康に関心を持ち健康づくりに取り組む機会となる事業を実施し、増やす。また、健康づくりに取り組む関係団体を増やす。				

事業期間	R2	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	講師謝礼	25千円		報償費	20千円		報償費	20千円		報償費 20千円
	消耗品費	200千円		消耗品費	406千円		消耗品費	389千円		消耗品費 402千円
合 計		225千円			426千円			409千円		422千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金	地方創生推進交付金1/2	74千円	地方創生推進交付金1/2	164千円		地方創生推進交付金1/2	157千円		
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		151千円		262千円			252千円		422千円
	合 計		225千円		426千円			409千円		422千円
人工数 人件費	0.82人	4,240千円		0.40人	2,050千円		0.34人	1,665千円		
総経費		4,465千円			2,476千円			2,074千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	SOS健康フェスタ・スマイルエイジングデーイベント(仮称)来場者数(動画視聴回数)	成果		2500人	2500人	2500人	2500人
				0人(3,180回)	350人(10,055回)	1,300人(1,308回)	
2	スマイルエイジング強化月間の健康づくり等事業数	成果		20事業	30事業	40事業	40事業
				28事業	41事業	55事業	
				140.00%	136.67%	137.50%	
3	スマイルエイジング強化月間応援サポーター登録数	成果		50か所	60か所	70か所	100か所
				80か所	122か所	141か所	
				160.00%	203.33%	201.43%	

成果	11月に開催した健康フェスタは、以前に近い形で再開し、オンラインについても継続し多くの市民が来場された。また、スマイルエイジング強化月間応援サポーターについては、141か所の企業、団体に協力をいただき、月間中の庁内事務事業実施も55事業に増加し、いずれも市民が健康づくりのきっかけとなる機会となり、昨年度より拡大することができた。					
R6年度に向けた課題及び改善策	市民の健康づくりのきっかけとなる場や機会は増え、市民の参加も増えたが、強化月間後の継続的に市民が健康づくりに取り組めるよう工夫が必要。さらに、庁内職員のスマイルエイジング強化月間への理解も必要。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

43

課・局・室・所(係)

健康増進課

健康増進係

事務事業番号

206010212

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			6	健康づくりの推進		1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	健康づくり事業		12	スマイルエイジング薬局事業				知守	政策的	
事業概要	スマイルエイジングに向けた活動を展開する薬局を、薬局の申請により「スマイルエイジング薬局」に認定し、市民の健康づくりをサポートする健康拠点の体制づくりを行い、市民の健康寿命の延伸を図る。 また、市薬剤師会、山陽小野田市立山口東京理科大学、行政の産官学連携により推進体制を強化するとともに、他関係団体とも協働して実施できるよう支援していく。						対象	市内の薬局			
							手段	スマイルエイジング薬局の認定			
							意図	市民が身近な地域で健康に関する相談ができる健康拠点を増やす			

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					消耗品費	605千円	消耗品費	354千円
							通信運搬費	9千円
合 計						605千円		363千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金						1/2	177千円
	県支出金							
	地方債							
	その他				ふるさと支援基金	605千円		
	一般財源							186千円
	合 計					605千円		363千円
人工数 人件費					0.40人	2,293千円		
総経費		千円		千円		2,898千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	スマイルエイジング薬局数	活動				15か所	15か所
						9か所	
						60.00%	
2	健康づくりに関するイベントの実施回数	成果				15回	15回
						9回	
						60.00%	
3							

成果	市薬剤師会及び山口東京理科大学と連携しながら、市民が身近な地域で健康に関する相談ができる健康拠点を設置することができた。また市民にスマイルエイジング薬局を認知してもらうために、初年度は広報等の周知活動を重点的に行った。					
R6年度に向けた課題及び改善策	市内にスマイルエイジング薬局を増やし、気軽に相談できる体制づくりを進める必要がある。また、より多くの市民にスマイルエイジング薬局を認知してもらうためにも、引き続き周知と利用しやすい相談体制を市薬剤師会と連携して取り組んでいく。					
目標達成度	C	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				44	課・局・室・所(係)	健康増進課	健康増進係	事務事業番号	206010401	
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康			6	健康づくりの推進		1	地域ぐるみの健康づくりの充実	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	4	ひきこもり対策事業		1	ひきこもり支援事業					知守
事業概要	ひきこもり状態にある者(半年以上、学校や会社に行かず、家族以外との接点がない状態)やその家族が、地域の中で相談できる体制を整備する。					対象	ひきこもり状態にある者やその家族等			
						手段	面接相談、家庭訪問等により相談体制を確保する			
						意図	ひきこもり状態にある者やその家族等の負担軽減			

事業期間		R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R2(決算額)		R3(決算額)				R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳		消耗品費	4千円	消耗品費	30千円	消耗品費	29千円	報償費	20千円		
		通信運搬費	1千円	通信運搬費	1千円	通信運搬費	1千円	消耗品費	94千円		
		ひきこもり相談支援事業委託料	1,976千円	ひきこもり相談支援事業委託料	1,976千円	ひきこもり相談支援事業委託料	1,976千円	通信運搬費	35千円		
								ひきこもり相談支援事業委託料	1,976千円		
合 計			1,981千円		2,007千円		2,006千円		2,125千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金	1/2	990千円	1/2	1,002千円	1/2	1,003千円	1/2	1,062千円		
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源		991千円		1,005千円		1,003千円		1,063千円		
	合 計		1,981千円		2,007千円		2,006千円		2,125千円		
人工数	人件費	0.15人	867千円	0.17人	915千円	0.21人	1,204千円				
総経費			2,848千円		2,922千円		3,210千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	相談件数(実数/延数)(健康増進課対応分)	活動	随時	随時	随時	随時	随時
			12/34件	7/18件	6/35件		
2	相談件数(延数)(委託事業所分)	活動	随時	随時	随時	随時	随時
			152件	136件	127件		
3							

成果	相談窓口の周知により、相談につながるケースは増えている。相談だけではなく当事者の居場所の利用者や関係機関とつながった利用者もいる。					
R6年度に向けた課題及び改善策	R5に実施する関係機関・支援者への実態調査・ニーズ調査の結果、複数の支援者・相談機関で相談対応にあたる体制づくりについて検討する。地区担当保健師が相談対応のスキルアップを図る必要がある。また今後、相談件数や委託事業が増加していくようであれば、委託料の上乗せが必要になる。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

45

課・局・室・所(係)

健康増進課

健康増進係

事務事業番号

206010603

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康		6	健康づくりの推進		1	地域ぐるみの健康づくりの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	6	成人保健事業(地域づくり)	3	地域・職域連携推進事業				知守	政策的
	本市が重点的に取り組むべきと考える「高血圧」「糖尿病」等の生活習慣病に至らないようにするためには、若い頃からの健康づくりへの取組が必要となる。それには職域との連携が不可欠で、地域保健と職域保健の連携により、一緒に効果的な取組を実践することが必要である。市内事業所の就労者が健康づくりに取り組めるような健康情報の提供を行い、事業所は就労者の健康を守る取組を実践し、職域の健康課題を市の健康づくりへの取組に反映できるような仕組みづくりを行う。					対象	市内事業所等及び就労者		
						手段	①事業所を通じて就労者へ健康情報を提供する。②事業所が健康づくりに取り組めるよう支援する。		
						意図	就業者の健康の保持増進を図り、市の健康課題の解決につなげる。健康経営に取り組む事業所を増やす。		

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)		
支出内訳										
	合 計									
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				千円					
	合 計									
人工数	人件費	0.31人	1,798千円	0.23人	1,330千円	0.17人	932千円			
総経費		1,798千円		1,330千円		932千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	事業所へ向けた健康情報チラシの提供回数	活動	—	16回 18回 112.50%	18回 15回 83.33%	18回
2	本事業により健康経営に取り組む事業所数(累計)	成果	—	2か所 1か所 50.00%	4か所 1か所 75.00%	6か所
3	事業所訪問により支援した事業所数	活動	—	—	5か所 3か所 60.00%	5か所

成果	事業所が自ら健康づくりに取り組むことが出来るように、事業所の実態把握を行い、事業所の健康課題都市の健康課題を共有し、目標決定や取り組みの支援を行った。また、市が保有する健康情報や管内地域職域連携事業情報発信等で得た情報を市内40カ所以上の企業に情報提供した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	今後も健康経営企業に取り組む事業所を増やすことで働き盛りの市民が生活習慣の改善、生活習慣病の発症・重症化予防の徹底につながり、健康寿命の延伸や生活の質の向上、企業の生産性の向上・医療費の適正化を目指す。健康経営が企業の利益につながるという考え方が伝わるよう、特に50人以下の中小企業支援に向けた取り組みを実施していく。					
目標達成度	C	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				46	課・局・室・所(係)	健康増進課	健康増進係	事務事業番号	206020108	
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康			6	健康づくりの推進		2	地域保健サービスの充実	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	成人保健事業(保健サービス)		8	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業				知守	政策的
事業概要	①個別の受診勧奨・再勧奨(乳がんにターゲットを当てて実施) ②子宮頸がん検診及び乳がん検診のクーポン券等配布 ③精密検査未受診者に対する受診勧奨(精密検査が必要と診断されたが、受診されない者に対して保健師による訪問及び電話)					対象	①平成29年度に乳がん検診を受診し、その後の受診がない方及び国保被保険者のうち50代の女性②年度内に21歳、25歳及び41歳となる女性③各がん検診の精密検査未受診者			
						手段	①受診勧奨資材の個別郵送②無料クーポン券の個別郵送③訪問及び電話での受診勧奨			
						意図	受診率を向上させ疾病の早期発見を行い、適正な医療管理に導く			

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	消耗品費	58千円		消耗品費	46千円		消耗品費	148千円		消耗品費 54千円
	印刷製本費	404千円		印刷製本費	437千円		印刷製本費	253千円		印刷製本費 174千円
	通信運搬費	213千円		通信運搬費	190千円		通信運搬費	177千円		通信運搬費 212千円
	健康診査委託料	1,202千円		健康診査委託料	880千円		健康診査委託料	926千円		健康診査委託料 1,226千円
	合 計		1,877千円		1,553千円			1,504千円		1,666千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金	1/2	283千円	1/2	267千円	1/2	208千円	1/2		225千円
	地方債									
	その他									
	一般財源		1,594千円		1,286千円		1,296千円			1,441千円
	合 計		1,877千円		1,553千円		1,504千円			1,666千円
人工数	人件費	0.28人	1,271千円	0.31人	1,281千円	0.30人	1,635千円			
総経費			3,148千円		2,834千円		3,139千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	無料クーポン券対象者の子宮頸がん検診受診率(21歳)	成果		20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
				12.2%	11.9%	7.7%	
				61.00%	59.50%	38.50%	
2	無料クーポン券対象者の乳がん検診受診率	成果		40.0%	40.0%	40.0%	40.0%
				31.5%	24.6%	22.0%	
				78.75%	61.50%	55.00%	
3	受診勧奨資材使用有り無しでの受診率の差(同年度内でグループ分けして比較する)	成果		15%	8%	15%	8%
				3.6%	3.8%	2.55%	
				24.00%	47.50%	17.00%	

成果	受診機会の拡大として、子宮頸がん検診の無料クーポン券の対象者を拡大した(25歳受診率13.2%)。集団検診では土・日開催や女性限定の託児付き検診を実施した。個別検診では、市内医療機関だけでは委託可能な医療機関が少ないため、隣接する市でも受診できるよう近隣他市と契約を締結した。しかし、評価指標の目標まで至らなかった。					
R6年度に向けた課題及び改善策	無料クーポン券については、なかなか受診率の向上に結びつかない。特に子宮がん検診は、令和4年度に若者を対象とした研究を行った結果、大学の敷地で行ったり出前講座を行うなどを行う予定。また、クーポン発送時に同封するチラシ等にはナッジ理論を活用し、受診意欲を向上させる工夫等が必要。またコールリコールについては、勧奨資材を使わない方法で個別通知を実施し、効果を検証する。					
目標達成度	C	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	受診勧奨資材は国立がんセンターが受診率向上効果を検証した国が推奨している圧着はがき。指標の3については、隔年ごとに比較対照群が異なるため、目標値が異なっている。また、財源内訳の県支出は、事務費及び検診費用の自己負担に関する所要額となる。					

R4年度 事務事業評価シート				47	課・局・室・所(係)	健康増進課	健康増進係	事務事業番号	206020109	
施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康			6	健康づくりの推進		2	地域保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	成人保健事業(保健サービス)		9	健康マイレージ事業				知守 食事 運動 交流	政策的
事業概要	本市の健康課題より運動習慣の無い人が多い、健診受診率が低いことから、市民の健康づくりを応援する取組として県が実施している「やまぐち健康マイレージ事業」及び「健幸アプリ事業」を市も一緒に行う。参加者はチャレンジシートを入手し、健康づくりを実践し、ポイントを貯める、もしくは健幸アプリ登録を行い、検診受診(必須)及び歩くことでポイントを貯めて、規定されたポイントがたまったら特典カード(協力店での割引サービス)や抽選で景品があったという仕組み。現在のコロナ禍の中でスマイルエイジングをすすめていくために、この仕組みを活用して健康づくりに取り組んでいただけるよう推進していく。					対象	小学生以上の市民(在勤・在学を含む)			
						手段	チャレンジシートの配布及び県の健康アプリの登録を勧め、健(検)診受診・健康づくりの取組を促す。			
						意図	健康行動のきっかけづくりと継続を支援する			

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	消耗品費	86千円		消耗品費	138千円		消耗品費	131千円		消耗品費 131千円
	通信運搬費	1千円		通信運搬費	5千円		通信運搬費	1千円		通信運搬費 5千円
合計		87千円			143千円			132千円		136千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	87千円			143千円			132千円		136千円
	合計	87千円			143千円			132千円		136千円
人工数	人件費	0.25人	1,444千円	0.29人	1,505千円		0.25人	1,434千円		
総経費		1,531千円			1,648千円			1,566千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	特典カード交付数(マイレージ+アプリ)	成果		400枚	400枚	400枚	400枚
				118枚	118枚	122枚	
				29.50%	29.50%	30.50%	
2	総応募数中の健康マイレージ(70P)、健幸アプリ(1000P)以上での応募数の割合	成果		20%	25%	30%	30%
				32.3%	15.3%	42.6%	
				161.50%	61.20%	142.00%	
3	健幸アプリのダウンロード数	成果		1,291人	1,625人	1,969人	

成果	健幸アプリからの応募割合が半数近くある。健幸アプリをダウンロードしている人の数は令和4年度末1969人である。本市の平均歩数県内順位は年度末にかけ上昇傾向にあり、インセンティブや声掛けの効果が出ている。ポイントが高い人の割合が拡大していることから、目標を立て、意識する事で、結果的に健康づくりにつながっていることがわかる。					
R6年度に向けた課題及び改善策	応募者が横ばいであり、事業の浸透が図れていないが健幸アプリの登録人数は増加している。市独自の取り組みが十分周知できるように、スマイルエイジング強化月間やウォーキング推進事業を活用していく。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				48	課・局・室・所(係)	健康増進課	健康増進係	事務事業番号	206020110
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康			6	健康づくりの推進		2	地域保健サービスの充実
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	成人保健事業(保健サービス)	10	女性のがん検診普及啓発事業				知守	政策的
	女性のがん(子宮・乳)検診普及啓発をがん征圧月間、ピンクリボン月間に合わせて9、10月に行い、正しい知識を広め、早期受診を勧める①ショッピングモール等での啓発キャンペーン②38歳女性を対象にお試し乳がん検診実施③女性限定託児付の集団検診実施					対象	①市民②今年度38歳になる女性先着30名③他の制度で子宮がん・乳がん検診・若者健康診査を受けていない女性		
						手段	①普及啓発②乳がん検診実施機関③集団健診		
						意図	女性のがん検診の普及啓発を図り、疾病の早期発見を行う		

事業期間		R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R2(決算額)		R3(決算額)				R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳		報償費	6千円	報償費	10千円	報償費	12千円	報償費	18千円		
		消耗品費	2千円	消耗品費	230千円	消耗品費	13千円	消耗品費	69千円		
		印刷製本費	2千円	印刷製本費	千円	通信運搬費	22千円	通信運搬費	30千円		
		通信運搬費	23千円	通信運搬費	25千円	健康診査委託料	819千円	健康診査委託料	730千円		
		健康診査委託料	482千円	健康診査委託料	851千円						
	合 計		515千円		1,116千円		866千円		847千円		
財源内訳／割合	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他	受益者負担金 サポート寄附金	515千円	受益者負担金	175千円	受益者負担金	102千円	受益者負担金	85千円		
	一般財源				941千円		764千円		762千円		
	合 計		515千円		1,116千円		866千円		847千円		
人工数	人件費	0.17人	880千円	0.15人	765千円	0.39人	2,109千円				
総経費			1,395千円		1,881千円		2,975千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	女性のがん検診普及啓発キャンペーンでの普及物品の配布数	活動		1,800個	1,800個	1,800個	1800個
				—	1,390個	389個	
				—	77.22%	21.61%	
2	お試し乳がん検診受診者数	活動		30人	30人	30人	30人
				28人	28人	29人	
				93.33%	93.33%	96.67%	
3	女性限定託児付の集団がん検診実施回数	活動		2回	2回	1回	1回
				1回	2回	1回	
				50.00%	100.00%	100.00%	

成果	啓発に関するチラシやポスターを子育て世代の保護者へ配布し、がん検診について周知した。また山口東京理科大学やショッピングモール、スマイルキッズで啓発キャンペーンを行った。高校生や大学生の出前講座を行い、若いころから検診を受ける必要性を啓発した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	意識調査の結果、子宮頸がんに関する情報や知識が不足していることや産婦人科への抵抗感が高いこと、子宮頸がんのリスクに対する意識の低さが多い傾向がわかった。今後も小中学校や高校、大学と連携を図り、がんやがん検診について周知することが大切であると考え。さらに職場や大学等を通じ受診勧奨を行い、身近な場所や就業時間内に検診が受けられるなど、若者が受診しやすい体制も検討していく。					
目標達成度	C	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	縮小	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				49	課・局・室・所(係)	健康増進課	健康増進係	事務事業番号	206020111		
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康				6	健康づくりの推進		2	地域保健サービスの充実	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	成人保健事業(保健サービス)		11	若者健康診査				知守	政策的	
事業概要	健康増進法、第2次健康増進計画に基づき、実施する。第2次健康増進計画の策定により明らかとなった本市の健康課題は、青壮年期世代からの健康づくりに取り組むことが大切なものが多くみられた。そこで、従来、実施していた女性の健康診査を、対象者に男性を加え、健診を受診できる機会を提供する。また、健診を受診することで、生活習慣病予防に向けて、自分の生活習慣の見直しのきっかけとする。						対象	他の制度(職場健診等)で受診する機会のない18～39歳の市民			
							手段	集団健診または医療機関で行う個別健診			
							意図	定期的な健康づくりの習慣づけ及び疾病を早期に発見し適正な医療につなぐ			

事業期間		R2 年度 ～ R9以降 年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳		消耗品費	4千円	消耗品費	10千円	消耗品費	3千円	消耗品費	12千円
		印刷製本費	66千円	健康診査委託料	353千円	印刷製本費	81千円	通信運搬費	1千円
		通信運搬費	3千円			健康診査委託料	680千円	健康診査委託料委託料	504千円
		健康診査委託料	257千円						
合 計			330千円		363千円		764千円		517千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	受益者負担金	65千円	受益者負担金	51千円	受益者負担金	64千円	受益者負担金	70千円
	一般財源		265千円		312千円		700千円		447千円
	合 計		330千円		363千円		764千円		517千円
人工数	人件費	0.06人	348千円	0.04人	231千円	0.06人	344千円		
総経費			678千円		594千円		1,108千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	集団健診の実施回数	活動	12回	12回	17回	17回
			9回	12回	16回	
			75.00%	100.00%	94.12%	
2	個別健診の受託医療機関数	活動	24か所	30か所	29か所	29か所
			30か所	29か所	27か所	
			125.00%	96.67%	93.10%	
3	健康診査受診者数	成果	125人	125人	125人	125人
			50人	67人	89人	
			40.00%	53.60%	71.20%	

成果	特定健診に至るまでの18歳～39歳までの若者で他の機会を受診する機会がない方に対し、性別に関係なく健康診査を受診できる機会を提供できた。毎年受診者数が増加傾向である。					
R6年度に向けた課題及び改善策	目標としている受診者数には及んでいないため、LINE等のSNSを使用した更なる周知が必要である。また、受診者のうち、有所見者が55%であるため、訪問等の機会を利用し、生活習慣病の予防のための保健指導を実施していく。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

50

課・局・室・所(係)

健康増進課

健康増進係

事務事業番号

206020112

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			6	健康づくりの推進		2	地域保健サービスの充実		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	成人保健事業(保健サービス)		12	がん患者医療用補整具購入費助成事業						政策的
事業概要	がん患者の心理的・経済的負担の軽減を図るため、がん治療に伴う脱毛や乳房切除等によりウィッグや補整下着等を購入する費用の一部を助成することで、QOLの向上及び社会参加へつなぐ。						対象	がん治療に伴う脱毛や乳房切除等によりウィッグや乳房補整具等を必要としている方で県の助成対象にならない方			
							手段	ウィッグや補整具等の費用の一部を助成する			
							意図	がん患者の心理的・経済的負担の軽減を図り、QOLの向上及び社会参加につなぐ			

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					消耗品費	4千円	消耗品費	3千円
					がん患者医療用		通信運搬費	3千円
					補整具購入助成費	148千円	がん患者医療用	
							補整具購入助成費	300千円
合計					152千円		306千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					152千円		306千円
	合計					152千円	306千円	
人工数 人件費					0.10人	573千円		
総経費	千円		千円		725千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	助成件数	活動			随時 5件 -	随時
2						
3						

成果	新規事業であり、各がん相談支援センターを通じて周知したところ、5件の助成につながった。山口県アピアランスケア推進事業助成金に該当しない方を対象としており、がん患者の心理的・経済的負担の軽減につながった。					
R6年度に向けた課題及び改善策	新たにがん患者となる人に、正しく有益な情報が伝わるよう、がん相談支援センター等と連携して継続的に周知を実施する。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート				51	課・局・室・所(係)	健康増進課	健康増進係	事務事業番号	206020203
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康			6	健康づくりの推進		2	地域保健サービスの充実
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	予防接種事業		3	風しん対策事業				知守
事業概要	国においては、昨今の風しんの流行状況に鑑み、抗体保有率の低い昭和37年4月2日～昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象とした抗体検査及びその検査結果が陰性の人への予防接種を全国的に緊急に行う、感染拡大防止対策を講じることとした。風しんは妊娠中の女性が感染すると、子どもに「先天性風しん症候群」を生じる恐れがあることから、安心して子育てができる環境づくりの一端として実施する。					対象	S37.4.2～S54.4.1生まれの男性の未検査者及び検査で陰性になった人の内、ワクチン未接種者		
						手段	対象者にクーポン券及び勸奨チラシ等を送付する		
						意図	抗体検査及びワクチン接種を促し、免疫水準の向上を図る		

事業期間	R1以前	年度	～	R6	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	消耗品費	235千円		消耗品費	41千円		消耗品費	179千円		消耗品費 33千円
	通信運搬費	527千円		通信運搬費	296千円		印刷製本費	198千円		通信運搬費 263千円
	手数料	340千円		手数料	116千円		通信運搬費	501千円		手数料 180千円
							手数料	137千円		
	抗体検査委託料	5,042千円		抗体検査委託料	2,286千円		抗体検査委託料	2,038千円		抗体検査委託料 2,781千円
	予防接種委託料	2,624千円		予防接種委託料	1,295千円		予防接種委託料	986千円		予防接種委託料 2,301千円
合計		8,768千円			4,034千円			4,039千円		5,558千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金	1/2	2,919千円	1/2	1,368千円	1/2	2,020千円	1/2	1,594千円	
	県支出金						千円			
	地方債						千円			
	その他						千円			
	一般財源		5,849千円		2,666千円		2,019千円		3,964千円	
	合計		8,768千円		4,034千円		4,039千円		5,558千円	
人工数 人件費	0.13人	401千円		0.18人	870千円	0.07人	402千円			
総経費		9,169千円			4,904千円		4,441千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	クーポン発送者の抗体検査の受検率(%)	活動		51.2	51.2	51.2	51.2
				24.8	31.6	36.2	
				48.44%	61.72%	70.70%	
2	抗体検査陰性者の予防接種受検率(%)	活動		100	100	100	100
				80.1	85.7	82.1	
				80.10%	85.70%	82.10%	
3							

成果	抗体保有率が低い人に、予防接種を打つ機会を提供し、年々抗体保有率が増加している。					
R6年度に向けた課題及び改善策	抗体検査の受検率が低いため、より一層の周知が必要である。また、抗体検査の陰性者が確実に予防接種を受けるような周知が必要。本来、令和元年度から令和3年度までの事業であったが、抗体保有率が依然低いことから令和4年度から令和6年度の3年間延長となった。					
目標達成度	B	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	令和4年度～令和6年度まで延長					

R4年度 事務事業評価シート

52

課・局・室・所(係)

健康増進課

健康管理係

事務事業番号

206020204

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			6	健康づくりの推進		2	地域保健サービスの充実		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	予防接種事業		4	成人用肺炎球菌予防接種勧奨事業					知守	政策的
事業概要	成人用肺炎球菌予防接種は、平成26年度10月より定期予防接種とされ、当初は5年間の時限措置であったが、令和5年度まで延長されることとなった。スマイルエイジング(知守)を進めていくうえで、予防接種は重要な要素であり、本市の死因第3位である肺炎の罹患率を低下させるためにも勧奨等を強化する。						対象	予防接種法施行令の規定者			
							手段	対象者に個別通知をする。広報、ホームページ等で周知を行う			
							意図	周知を強化することにより、接種率をあげる			

事業期間		R1以前	年度	～	R6	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)			
支出内訳	通信運搬費	196千円	通信運搬費	218千円	通信運搬費	182千円	通信運搬費	196千円			
			消耗品費	千円	消耗品費	10千円	消耗品費	17千円			
合 計			196千円		218千円		192千円				213千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源	196千円		218千円		192千円		213千円			
	合 計	196千円		218千円		192千円		213千円			
人工数	人件費	0.26人	87千円	0.22人	802千円	0.05人	287千円				
総経費			283千円		1,020千円		479千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	勧奨対象者の肺炎球菌の接種率(%)	成果	52	60	60	60%
			23.5	29.9	26.8	
			45.19%	49.83%	46.67%	
2	勧奨はがきの送付件数	活動	4,500件	4,500件	3,100件	3,100件
			3056件	3044件	2884件	
			67.91%	67.64%	93.03%	
3						

成果	成人用肺炎球菌予防接種を受けていない人に勧奨することで、予防接種の対象者であることを周知し、肺炎リスクを軽減することができている					
R6年度に向けた課題及び改善策	受診率は減少している。予防接種の特例は令和6(2024)年3月31日までとなっている。今後の接種勧奨対象については国の動向を見ながら決定する。					
目標達成度	C	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	令和6年度以降については①65歳の方と②60歳以上65歳未満で、心臓、腎臓、呼吸機能または免疫機能に一定の障害がある方が対象(①②ともにすでに接種を受けた方は除く)が対象となる予定					

R4年度 事務事業評価シート				53	課・局・室・所(係)	健康増進課	健康管理係	事務事業番号	206020205	
施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康			6	健康づくりの推進		2	地域保健サービスの充実	
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	予防接種事業		5	新型コロナウイルスワクチン接種確保事業				知守	政策的
事業概要	新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、重症者等の発生をできる限り減らし、感染のまん延防止を図るため新型コロナワクチン接種を行っている。 希望する市民が円滑に接種出来るように、医療機関等と協力をして接種体制整備に努める。					対象	市民			
						手段	クーポン送付、予約受付			
						意図	新型コロナウイルスワクチンを迅速に接種出来る体制整備			

事業期間	R2	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	消耗品費	859千円		消耗品費	2,592千円		消耗品費	1,356千円		消耗品費 1,295千円
	システム改修委託料	2,376千円		予防接種委託料	238,710千円		予防接種委託料	211,537千円		予防接種委託料 205,451千円
	コールセンター業務委託料	7,076千円		コールセンター業務委託料	100,901千円		コールセンター業務委託料	89,214千円		コールセンター業務委託料 109,631千円
	機械器具借上料	218千円		配送委託料	5,264千円		配送委託料	5,821千円		配送委託料 4,436千円
	庁用器具費	1,229千円		機械器具借上料	1,627千円		機械器具借上料	1,311千円		機械器具借上料 1,009千円
	時間外勤務手当等	1,068千円		物品借上料	63千円		物品借上料	70千円		振票類印刷・封入等委託料 5,250千円
				その他	66,492千円		その他	48,255千円		その他 40,121千円
合 計		12,826千円			415,649千円			357,564千円		367,193千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金	10/10		10/10	415,649千円		10/10	357,564千円		10/10 367,193千円
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									
	合 計				415,649千円			357,564千円		367,193千円
人工数 人件費	1.40人	8,119千円		2.30人	13,302千円		8.46人	30,891千円		
総経費		20,945千円			428,951千円			388,455千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	新型コロナウイルスワクチン接種券発送	活動	対象者	対象者	対象者	対象者
			0件	99,858件	70,578件	
2						
3						

成果	新型コロナウイルスワクチン接種事業について、各接種対象者に予約等が適切な時期に出来るように接種券を発送した。また、平日の夜間や休日に接種が出来るように、集団接種会場を設けて接種を実施した。					
R6年度に向けた課題及び改善策	現在、国は新型コロナウイルスワクチン接種を特例臨時接種として令和6年3月31日まで位置づけている。令和6年度については、詳細は示されていないが、定期予防接種に位置づけられる予定のため、接種体制等を関係機関と確認、協議しながら整備していく必要がある。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	縮小	コスト	縮小	
特記事項	国から令和6年度以降の詳細がまだ示されていないが、定期予防接種に位置づけられる予定である。令和5年度予算については、繰越明許費:35,353千円 当初予算:9,781千円 令和5年3月補正:322,059千円である。					

R4年度 事務事業評価シート

54

課・局・室・所(係)

健康増進課

健康増進係

事務事業番号

206020206

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			6	健康づくりの推進		2	地域保健サービスの充実		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	予防接種事業			6	定期予防接種事業(子宮頸がんワクチン)				知守	政策的
事業概要	令和3年11月26日に施行された「予防接種法第5条第1項の規定による予防接種の実施について」の一部改正により、子宮頸がんワクチンの積極的勧奨が令和4年4月から再開されることとなった。増加が見込まれる接種者への対応をする。						対象	予防接種法施行令の規定者(小6～高校1年生相当の女子)			
							手段	医療機関と委託契約し実施			
							意図	免疫水準の維持、接種機会の安定的な確保			

事業期間	R4年度	～	R4年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)	
支出内訳					予防接種委託料	2,442千円		
合計						2,442千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					2,442千円		
	合計					2,442千円		
人工数	人件費				0.06人	344千円		
総経費		千円		千円		2,786千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	子宮頸がんワクチン接種率(小6～中3)	成果			60%	
					10.1%	
					16.83%	
2	子宮頸がんワクチン接種率(高1)	成果			90%	
					20.5%	
					22.78%	
3						

成果	定期接種の全ての対象の方へ、何らかの方法により、積極的勧奨の再開を周知することができた。昨年度の接種率に比べると、4年度の接種率は上昇している。					
R6年度に向けた課題及び改善策	周知に努め、接種率の向上を目指す。					
目標達成度	C	R6年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R4	
特記事項	R5年度からは、定期予防接種事業に統合する					

R4年度 事務事業評価シート

55

課・局・室・所(係)

健康増進課

健康増進係

事務事業番号

206020207

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			6	健康づくりの推進		2	地域保健サービスの充実		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	予防接種事業		7	子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種事業				知守	政策的	
事業概要	令和3年11月26日に施行された「予防接種法第5条第1項の規定による予防接種の実施について」の一部改正により子宮頸がんワクチンの積極的勧奨が令和4年4月から再開されることとなった。積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方について、公平な接種機会を確保する観点から時限的に従来の定期接種の対象年齢を超えた方に対してキャッチアップ接種を行う。						対象	平成9年度生まれから平成17年度生まれで子宮頸がんワクチンを接種していない女子			
							手段	医療機関と委託契約し実施			
							意図	免疫水準の維持			

事業期間		R4	年度	～	R6	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)			
支出内訳						消耗品費		15千円		消耗品費	27千円
						通信運搬費		145千円		通信運搬費	153千円
						予防接種委託料		7,361千円		予防接種委託料	23,483千円
						負担金、補助及び交付金		418千円		負担金、補助及び交付金	719千円
合 計								7,939千円			24,382千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源							7,939千円			24,382千円
	合 計							7,939千円			24,382千円
人工数 人件費								0.17人		975千円	
総経費				千円		千円		8,914千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種率	成果				50%	55%
						7.1%	
						14.20%	
2							
3							

成果	積極的勧奨を差し控えていた時期に定期接種の対象者であって、3回の接種が完了していない方すべてに個別通知にて事業の周知を行った。					
R6年度に向けた課題及び改善策	ワクチンへの不安からか思ったほど接種率は伸びなかった。令和5年度からは9価ワクチンが対象ワクチンとして追加されたことから、更に周知を行い、接種率の向上を図っていきたい。					
目標達成度	C	R6年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

56課・局・室・所(係)健康増進課健康管理係事務事業番号207010103

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			7	地域医療体制の充実		1	医療体制の維持・充実		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	1	救急医療体制充実事業			3	#7119(救急安心センター事業)				知守	政策的
事業概要	住民が急な病気やけがをしたときに、救急車を呼んだほうがよいのか迷うことがある。そういうときに#7119の電話相談窓口があると、専門家からアドバイスを受けることができ、住民の安心にもつながり、また不急の救急車の出動を抑制することができる。山口県が令和元年7月1日から運用を開始している。						対象	急病または、けがをした市民			
							手段	負担金を支出する			
							意図	潜在的な重症者を発見し救護するとともに、市民の安心感を確保する。			

事業期間		R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)			
支出内訳	救急安心センター事業負担金		860千円		救急安心センター事業負担金	753千円	救急安心センター事業負担金	754千円		救急安心センター事業負担金	1,073千円
合 計			860千円		753千円		754千円				1,073千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源		860千円		753千円		754千円				1,073千円
	合 計		860千円		753千円		754千円				1,073千円
人工数	人件費	0.03人	174千円	0.02人	116千円	0.02人	115千円				
総経費			1,034千円		869千円		869千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	#7119電話窓口の利用件数	活動		随時	随時	随時	随時
				414件	328件	513件	
2							
3							

成果	急な発熱等になった時、看護師等の専門家からのアドバイスを受けることができ、市民の安心安全につながっている。					
R6年度に向けた課題及び改善策	本市では、令和4年度末で急患診療所が閉所したことに伴い、救急安全センターの重要性が今まで以上に高まっているため、さらに市民に周知していくとともに、緊急時の利用を促していきたい。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	県内の参加市町の15歳以上人口割で運営費負担金を分担する。運用開始:令和元年7月1日					

R4年度 事務事業評価シート

57

課・局・室・所(係)

健康増進課

健康管理係

事務事業番号

207010202

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			7	地域医療体制の充実		1	医療体制の維持・充実		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	地域医療推進事業		2	二次救急医療体制支援事業(サポート病院分)				知守	政策的	
事業概要	宇部・山陽小野田・美祢地域の広域医療圏内にある9つの救急医療機関においては、輪番制で救急患者を受け入れているが、輪番病院が受けられない場合に患者を受け入れるサポート病院についても費用が発生しているので、前年度実績に応じて補助金を支出する。						対象	輪番病院をサポートする医療機関			
							手段	サポート病院の前年度にかかった経費を各市の人口割で負担する。			
							意図	広域での二次救急医療を確保し、地域医療の充実に資する。			

事業期間		R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(予算額)				
支出内訳		二次救急医療対策事業運営費地元負担金	1,230千円		二次救急医療対策事業運営費地元負担金	1,319千円		二次救急医療対策事業運営費地元負担金	1,315千円		二次救急医療対策事業運営費地元負担金	1,313千円
	合 計		1,230千円			1,319千円			1,315千円			1,313千円
財源内訳／割合	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他											
	一般財源		1,230千円			1,319千円			1,315千円			1,313千円
	合 計		1,230千円			1,319千円			1,315千円			1,313千円
人工数	人件費	0.03人	174千円		0.03人	174千円		0.10人	573千円			
	総経費		1,404千円			1,493千円			1,888千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	補助金を支出する協力医療機関数	活動		12箇所	12箇所	12箇所	12箇所
				12箇所	12箇所	12箇所	
				100.00%	100.00%	100.00%	
2							
3							

成果	救急時には、サポート病院も含めて対応してもらっているため、患者の搬送、受け入れ態勢が整っている。					
R6年度に向けた課題及び改善策	引き続き、市民が緊急時に医療機関に受診できるような体制を確保していく。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

58

課・局・室・所(係)

健康増進課

健康管理係

事務事業番号

207010204

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			7	地域医療体制の充実		1	医療体制の維持・充実		
	実施計画名			事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分	
	2	地域医療推進事業		4	公的病院支援事業						政策的
事業概要	公的病院による地域医療対策を安定的に行うため、小野田赤十字病院に助成金を交付し財政的支援を行う。新型コロナウイルス感染症の感染対策事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業についても実施しており、市民の安心安全に寄与している。						対象	小野田赤十字病院			
							手段	財政的支援を行う			
							意図	公的病院による地域医療体制を安定的に維持する			

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	公的病院支援事業補助金	7,500千円		公的病院支援事業補助金	7,500千円		公的病院支援事業補助金	7,500千円		公的病院支援事業補助金 7,500千円
合 計		7,500千円			7,500千円			7,500千円		7,500千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	7,500千円			7,500千円			7,500千円		7,500千円
	合 計	7,500千円			7,500千円			7,500千円		7,500千円
人工数 人件費	0.03人	174千円		0.02人	116千円		0.02人	115千円		
総経費		7,674千円			7,616千円			7,615千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	支援施設数	活動		1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
				1箇所	1箇所	1箇所	
				100.00%	100.00%	100.00%	
2							
3							

成果	小野田赤十字病院は、二次救急医療のサポート病院として救急医療を支えており、地域医療の安定につながっている。					
R6年度に向けた課題及び改善策	新型コロナウイルス感染症の感染症対策にも積極的に寄与しており、地域医療安定のため、経営状況等を勘案しながら財政的支援を行っていく。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項	公的病院は、救急医療や新型コロナウイルス感染症対応など不採算部門の医療の提供等を行っている。【補助金実績】●H25～27 500万円●H28 1000万円●H29 500万円●H30～R3 750万円(特別交付税措置有)					

R4年度 事務事業評価シート

59

課・局・室・所(係)

健康増進課

健康管理係

事務事業番号

207010205

施策体系	大項目(章)			中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康		7	地域医療体制の充実		1	医療体制の維持・充実	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	地域医療推進事業	5	産科医等確保支援事業			2－(1)		政策的
	市内の分娩施設及び分娩施設に勤務する産科医等が減少している現状に鑑み、分娩施設に補助金を交付することで産科医等の処遇改善や確保を図る。					対象	市民病院、山口労災病院		
						手段	医師に対する分娩手当の2分の1(1万円を上限)を補助する		
						意図	財政的支援により産科医不足の解消を図る		

事業期間	R1以前	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)
支出内訳	産科医分娩手当補助金	2,930千円		産科医分娩手当補助金	2,670千円		産科医分娩手当補助金	2,230千円		産科医分娩手当補助金 3,000千円
合 計		2,930千円			2,670千円			2,230千円		3,000千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金	1/3		1/3	890千円	1/3		742千円	1/3	1,000千円
	地方債									
	その他									
	一般財源		1,954千円		1,780千円			1,488千円		2,000千円
	合 計		2,930千円		2,670千円			2,230千円		3,000千円
人工数 人件費	0.05人	290千円		0.02人	116千円		0.05人	287千円		
総経費		3,220千円			2,786千円			2,517千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R2	R3	R4	R5
1	申請施設数	活動	随時	随時	随時	随時
			2箇所	2箇所	2箇所	
2	市民病院での対象分娩数	活動	随時	随時	随時	
			287件	258件	218件	
3						

成果	分娩手当を補助することで、産科医の処遇改善等を図ることが出来た。					
R6年度に向けた課題及び改善策	引き続き、産科医の処遇改善を図る。					
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	
特記事項						

R4年度 事務事業評価シート

60

課・局・室・所(係)

健康増進課

健康管理課係

事務事業番号

207010208

施策体系	大項目(章)				中項目(基本施策)				小項目(基本事業)				
	1	子育て・福祉・医療・健康			7	地域医療体制の充実			1	医療体制の維持・充実			
	実施計画名			事務事業名				重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分		
	2	地域医療推進事業			8	地域外来・検査センター設置事業						政策的	
事業概要	新型コロナウイルス感染症の検査体制について、検査が必要な患者が、迅速に検査を受けることが出来るように、山口県からの委託により地域外来・検査センターを設置し運営するものである。 地域外来・検査センターでは、市登録医療機関からの検査予約受付、検体の回収、検査機関への検体搬送、検査結果の関係機関への報告等を行う。								対象	市登録医療機関で新型コロナウイルス感染症の検査が必要とされた人			
									手段	市登録医療機関、検査機関と連携し検査を実施			
									意図	新型コロナウイルス感染症防止のため、迅速な検査体制を確保する。			

事業期間		R2年度		～	R5年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
		R2(決算額)			R3(決算額)			R4(決算額)			R5(予算額)	
支出内訳		消耗品費	307千円		消耗品費	388千円		消耗品費	330千円		消耗品費	300千円
		燃料費	28千円		燃料費	72千円		燃料費	82千円		燃料費	120千円
		通信運搬費	16千円		通信運搬費	39千円		通信運搬費	39千円		通信運搬費	48千円
		検査委託料	1,327千円		検査委託料	5,413千円		検査委託料	6,194千円		検査委託料	9,120千円
		庁用器具費	146千円		給料(会計年度任用職員)	1,753千円		給料(会計年度任用職員)	1,797千円		給料(会計年度任用職員)	1,856千円
		給料(会計年度任用職員)	856千円		期末手当	332千円		期末手当	270千円		その他	1,199千円
		その他	293千円		社会保険料	304千円		その他	290千円			
	合 計		2,973千円			8,301千円			9,002千円			12,643千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金											
	県支出金	10/10	1,989千円		10/10	4,262千円		10/10	4,438千円		10/10	5,923千円
	地方債											
	その他	検査検体搬送料	984千円		検査検体搬送料	4,039千円		検査検体搬送料	4,564千円		検査検体搬送料	6,720千円
	一般財源											
	合 計		2,973千円			8,301千円			9,002千円			12,643千円
人工数	人件費	1.60人	5,750千円		1.55人	5,553千円		1.48人	5,177千円			
総経費			8,723千円			13,854千円			14,179千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標				R2	R3	R4	R5
1	センター設置箇所数	成果		1	1	1	1
				1	1	1	
				100.00%	100.00%	1	
2	市登録医療機関	活動		37	37	37	36
				15	15	14	
				40.54%	40.54%	37.84%	
3							

成果	令和4年度は変異株であるオミクロン株による急速な感染拡大により、検査需要がかなり多くなった状況において、市内の登録医療機関で迅速に検査を行い検査結果を本人に伝えることが出来る体制を整備したことで、その後の保健所等への関係機関に繋げることが出来た。					
R6年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R6年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	
特記事項	新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類へ移行したため、令和5年5月7日をもって地域外来・検査センターは終了。					